



ダイヤ財団新書  
34

都市コミュニティを救うシニアの力

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団



ダイヤ高齢社会研究財団シンポジウム

# 都市コミュニティを救うシニアの力 ～プロダクティブ・エイジングの視点から～

日時／二十五年十一月十二日（火）

会場／新宿文化センター

主催／公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団

後援／厚生労働省

国際長寿センター

シニア社会学会

高齢社会NGO連携協議会

## あいさつ

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団

理事長 富澤 龍一

本日は、ご多用の中、ダイヤ財団主催のシンポジウムにお越しくださいます。まことにありがとうございます。

総務省の発表によりますと、今年3月末の日本の人口のうち65歳以上の方が3000万人を突破し、ほぼ4人に1人が高齢者の仲間入りをしたこととなります。

以前は、高齢者と言いますと、虚弱なイメージが先行しておりましたが、昨今では、仕事や社会参加活動に関心の高い元気な高齢者の存在が経済的にも社会的にも注目を浴びています。

一方、現在の都市コミュニティは、一人暮らしの後期高齢者の増加、近隣関係の希

薄化、孤立死など深刻な課題を抱えています。

これらの課題を克服するためには、高齢者を支援が必要な弱者としてではなく、知識や経験が豊富な社会の担い手と捉え、最大限に活用していくことが必要不可欠です。

そこで、今回のシンポジウムは「都市コミュニティを救うシニアの力」―プロダクティブ・エイジングの視点から―と題して開催させていただくこととしました。

本日のシンポジウムの基調講演では、鎌倉女子大学の杉原陽子先生に「プロダクティブ・エイジング」について、また、パネルディスカッションでは、色々な立場で高齢者の活躍の場を創出しておられる方々をお招きして、お話を伺います。

本日のシンポジウムが、ご参加の皆様のご参考になれば幸いです。

最後に、このシンポジウム開催に当たり、ご後援いただきました厚生労働省、国際長寿センター、シニア社会学会、高齢社会NGO連携協議会に対し、厚くお礼申し上げます。

## 都市コミュニティを救うシニアの力

～プロダクティブ・エイジングの視点から～

### 第一章 基調講演

「プロダクティブ・エイジングとは——高齢者の健康増進と地域社会への貢献」

鎌倉女子大学准教授 杉原 陽子

7

### 第二章 パネルディスカッション

高齢者が活躍するコミュニティ作りの実践について

39

パネリスト 中野しずよ NPO法人ワーカーズわくわく理事長

長島 剛 多摩信用金庫価値創造事業部部長

平田 信男 三鷹市健康福祉部地域福祉課統括参事

コメンテーター 黒田 正彦 厚生労働省職業安定局高齢者雇用対策課  
高齢者雇用対策分析官

杉原 陽子 鎌倉女子大学准教授

進行役 澤岡 詩野 ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員

## 【第一章】

### プロダクティブ・エイジングとは

— 高齢者の健康増進と地域社会への貢献 —

鎌倉女子大学 准教授 **杉原 陽子**



杉原 陽子 (すぎはら ようこ)

【現職】鎌倉女子大学 家政学部 准教授

2002年 東京大学大学院医学系研究科博士課程修了 博士(保健学)。東京都老人総合研究所(現・東京都健康長寿医療センター)主任研究員を経て、2013年より現職。専門は保健社会学、高齢者福祉。著書に「介護保険制度の評価-高齢者・家族の視点から-」(三和書籍)など。日本老年社会学会奨励賞、厚生統計協会川井記念賞など受賞。

本日のシンポジウムは「都市コミュニティを救うシニアの力」というタイトルで、副題が「プロダクティブ・エイジングの視点から」となっております。そこで私からは、プロダクティブ・エイジングとは一体どのような概念なのかを説明させていただいた上で、「高齢者の健康増進と地域社会への貢献」という面において、このプロダクティブ・エイジングがどのような意味をもっているのかということの説明したいと思います。

### 1. プロダクティブ・エイジングとは

#### (1) 高齢者は生産的である

「プロダクティブ・エイジング」とは、どのような概念で

でしょうか。そのまま直訳しますと、「生産的な若い、生産的な高齢期」という意味になります。すなわち、「高齢者はプロダクティブである、高齢者は生産的である」という考え方は。誰がこのような考えを最初に提唱したかと言いますと、アメリカの著名な老年医学者であるロバート・パトラーという人です。パトラーは、1982年にプロダクティブ・エイジングという考えを提唱しました。パトラーは、高齢者が受けている不当な年齢差別のことを「エイジズム」と称して、1960年代の後半から年齢差別の撤廃に力を尽くした人です。70年代には『Why Survive?』、日本語では『老後はなぜ悲劇なのか?』という著書でピューリッツァー賞を受けています。その中でも、老後が悲劇的なものになっているのは、高齢者自身の問題というよりは不当な差別を受けているからである、高齢者を取り巻くさまざまな年齢差別によって老後が不当に悲劇的なものにされている、ということ世の中に強く訴えた人です。

そして1982年に国連が「第1回高齢化に関する世界会議」を開催するのですが、そ

れに合わせてバトラーがプロダクティブ・エイジングという考え方を提唱しました。高齢者が増えると社会の負担が増える、役に立たない人が増えて困るといった悲観的な見方が蔓延していますが、それは間違った年齢差別、エイジズムで、「高齢者は世の中の役に立つ活動や意味のある社会貢献をたくさんしている生産的な存在である」ということを、バトラーは主張しました。その時にアピールされた言葉が「プロダクティブ・エイジング」です。

高齢者が生産的であるという主張の根拠としては、「プロダクティブ」「生産的」というと、どうしても有償労働、いわゆる就労をイメージしがちですが、生産性の根拠を有償労働だけにするのではなく、それ以外にも、例えば高齢者は無償労働、いわゆる家事とか介護とかボランティア活動などのさまざまな無償の社会貢献をしています。これらのことを外部サービスに依頼すれば、お金がかかるわけです。それを高齢者が無償でやっているので、経済的にも十分価値のある活動といえます。有償労働だけに目を向けるのではなく、

高齢者が行っているたくさんは無償労働にも目を向けるべきで、そうすれば「いかに高齢者がプロダクティブな存在であるかが分かる」というのがバトラーの主張です。

高齢者の能力を過小評価するエイジズムへの反論としてプロダクティブ・エイジングという考え方が提示されたのですが、それとともにバトラーの唱道により、高齢者が増える和社会の負担が増えるといった悲観的な考えではなく、これだけの知恵と力をもった高齢者がいるのだから高齢者の能力を社会的にもっと活用しようではないか、という積極的な考え方へと発想の転換が促されました。

## (2) プロダクティブ・エイジングとサクセスフル・エイジング

このようにプロダクティブ・エイジングという考えは、もともとは年齢差別、エイジズムに対する反論として提唱されたのですが、その後、プロダクティブな活動をすることは「高齢者自身にとっても良いものである」という考えが加わっていきます。

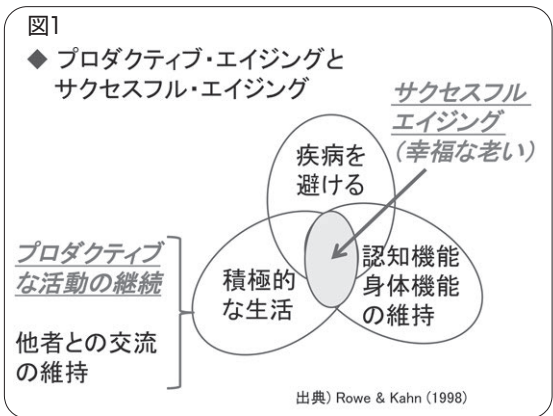


図1は「サクセスフル・エイジング」いわゆる「幸福な老い」とはどのような要素から成り立っているのかを示したのですが、「病気でないこと」や「認知機能や身体機能が維持できていること」に加えて、「積極的な生活をしている」ことも幸福な老いの重要な要素になっています。「積極的な生活」の例としては、「他者との交流の維持」と「プロダクティブな活動の継続」が挙げられています。図1はロウとカーンという人が示した有名な概念図ですが、この図からプロダクティブな活動は社会にとつて意味があるとともに、高齢者自身の幸福にもつながる可能性があることがうかがえます。

### (3) プロダクティブな活動とは

では、プロダクティブな活動とは具体的にどのような活動を指すのでしょうか。狭義の定義は「プロダクティブイティ」いわゆる「生産性」につながる活動のことで、「経済的な価値を有する活動」に限定されます。具体的には「有償労働」すなわち就労です。それから、報酬がないとしても「ボランティア活動」とか、家事や介護などの家庭内で行われる「無償労働」も、経済的な価値を有する活動の中に含めることができます。家事や介護なども家政婦やヘルパー、ベビーシッターなどを雇えば相当な費用になりますし、ボランティア活動も民間の会社に委託したり、自治体が担えば諸経費がかかるので、それを高齢者が無償で担っているわけですから、経済的な価値を十分に有する活動と考えることができます。このような活動が狭義の意味でのプロダクティブな活動ですが、定義をより広く解釈すると、例えば学習活動やトレーニングのように「プロダクティブな活動をするための能力を高める活動」や、「セルフケア行動、日常生活行動」のように自立した生活を維持する



こと、さらには「社会活動、余暇活動」といったものも、広い意味でプロダクティブな活動に含めてもよいという意見もあります。これらの活動は経済的な価値を直接的に有するわけではないのですが、将来的には経済的な価値を有する活動につながっていくかもしれない、あるいは社会や家族にかかる介護などの負担軽減につながるかもしれないので、広い意味で社会貢献的な活動とみなすこともできます。

## 2. プロダクティブ・エイジングの意義

プロダクティブ・エイジングはこのような概念ですが、これを推進していく意義は大きく二つあります。一つは社会的な意義、もう一つは高齢者にとつての個人的な意義です。

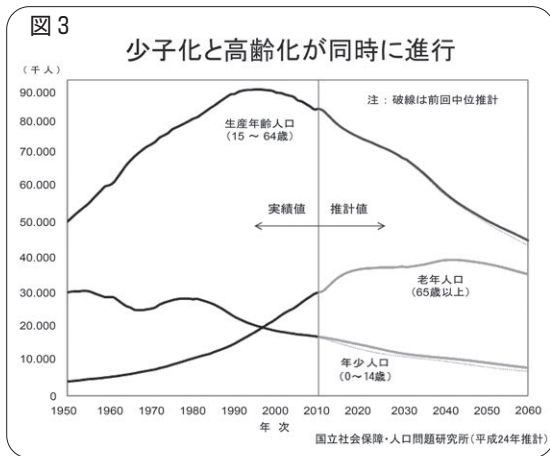
社会的な意義としては、第一に、現在、少子化や生産年齢人口の減少が進んでいるので、高齢者も就労やボランティア活動などをして、できるだけ社会を支える側にまわってもら

いたいというものです。第二に、医療・介護などの社会保障費が増大し、医療保険や介護保険の財政も厳しい状況になっているので、高齢者もできるだけ健康増進や介護予防につながる活動をしてほしいという社会的な要請です。

ただ、社会的な要請だけでプロダクティブな活動をするのでは高齢者の犠牲的な行為になりかねないので、それだけだとまずいでしょう。プロダクティブな活動をやる人にとつても意味がないと、活動の推進は難しくなってしまう。そこで、高齢者個人にとつての意義としては、プロダクティブな活動をすることによって健康増進や介護予防、あるいは生きがいなどの精神的な健康の維持向上につながるものが期待できます。これらの意義について詳しく見ていきたいと思います。

### (1) 社会的な意義

まず社会的な意義についてですが、現在、日本は高齢社会と言われています。高齢者が



ことがわかります(図2)。なぜこのように日本で高齢化のスピードが非常に速く進んだのかと言いますと、老年人口の増大と年少人口の減少がクロスする形で同時並行的に進んでしまったので、高齢化のスピードが速くなってしまいました。つまり、高齢者が増えたことが問題なのではなく、より大きな問題は少子化です。少子化という現象が起きていなければ、これだけ速く高齢化が進むことはなかったでしょう(図3)。

それから、15歳から64歳までの人のことを「生産年齢人口」と言っています。実際は、15歳や16歳で社会に出て働いている人は少ないのですが、

図2 人口高齢化速度の国際比較

	高齢化率 注)		7%から14%になるまでの所要年数
	7% 高齢化社会	14% 高齢社会	
日本	1970年	1994年	24年
ドイツ	1932年	1972年	40年
イギリス	1929年	1976年	47年
アメリカ	1942年	2015年	73年(推定)
スウェーデン	1887年	1972年	85年
フランス	1864年	1979年	115年

注) 総人口に占める65歳以上人口の割合  
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口の動向—日本と世界」

多いこと自体はそんなに問題ではなく、むしろ喜ばしいことです。国民がそれだけ長生きできる社会というわけですから、大変喜ばしい話です。しかし、日本においては高齢化のスピードが非常に速く進んでしまっ、制度や政策が追いつかないという問題があります。人口に占める65歳以上の割合が7%になった社会を「高齢化社会」、14%になった社会を「高齢社会」と言います。日本は7%から14%になるまでの時間がわずか24年で、急速に高齢化が進んでしまいました。他の先進国をみると、もっと長い時間をかけてゆっくり高齢化が進んでいるので、いかに日本において高齢化のスピードが速いかという

図4  
65歳以上の高齢者一人を、20～64歳の何人かで支えることになるか

(単位:人)

昭和25 (1950) 年	10.0
昭和55 (1980) 年	6.6
平成22 (2010) 年	2.6
平成52 (2040) 年	1.4

資料: 2010年までは総務省「国勢調査」より、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

高齢者1人を支えていました。その後、だんだん土台となる人の数が減って、現状では現役世代2・6人で65歳以上1人を支え、やがてマンツーマンになるときが来ようとしています。この現状を打開するためにも、元気な高齢者にできるだけ社会を支える側にまわってもらうことが社会的な要請となりつつあります。

## (2) 高齢者個人にとっての意義

といっても、それまで一生懸命働いてきたわけで、老後もまだ社会を支える側にまわってくれと言われ、それを不快に思う方もいるかもしれません。です

一応、生産年齢人口と言っておりまして、働いて社会を支える側の人たちという意味です。この生産年齢人口も減少しています。つまり、働いて社会を支える人の数が急激に減っていて、これも大きな問題となっています。少子化に歯止めがかかって、子供の数がどんどん増えていけばよいのですが、現状では、今後、劇的に少子化が改善することは期待できません。1950年代の戦後の第一次ベビーブーム世代の人が出産適齢期になったときに第二次ベビーブームが起きて、次に第三次ベビーブームがあってもよかったのですが、そういう現象は起きませんでした。2005年をボトムとして最近わずかに出生率は上昇しつつあるのですが、劇的な上昇は見込めません。そこで、生産年齢人口の減少を老年人口で補うことができないか、高齢者にできるだけ社会を支える側にまわってもらえないかと考えるほうが、出生率の劇的な上昇を期待するよりも現実的な打開策となっています。

図4は、65歳以上の高齢者1人を20歳から64歳の何人で支えているかを表わしています。戦後の第一次ベビーブームのときは、20歳から64歳のいわゆる現役世代10人で65歳以上の

が、「情けは人のためならず」という通り、プロダクティブな活動をすることは高齢者自身にとっても良い影響があるということが、いくつかの研究で明らかになっています。

このような研究はアメリカで多く行われています。アメリカ人は自立とかプロダクティブであることを非常に重視する民族だからです。その中でも特に、ボランティア活動の心身の健康に与える効果については、たくさんの研究報告があります。ボランティア活動をしている人は、「死亡や身体機能低下のリスクが低い」「抑うつ的な気分が抑制される」「健康度自己評価や生活満足度、自尊感情などの維持向上が見込める」という知見が報告されています。

日本でも若干ですが、研究報告があります。例えば全国の55歳から64歳の人を6年間追跡した調査では、有償労働やボランティア活動、それから家事や子供の世話などの家庭内の無償労働をすることが、男性の抑うつ傾向を下げ、つまり抑うつを予防できる可能性が報告されています。特に、「有償労働が男性の抑うつのリスクを下げる効果が高い」こ

図5  
◆ プロダクティブな活動と心身の健康との関連  
(日本の55～64歳男女(全国)の追跡調査)

	抑うつ傾向		自尊感情	
	男性	女性	男性	女性
有償労働	↓↓			↑↑
ボランティア活動	↓		↑	↑↑
家庭内無償労働	↓			↑

出典) Sugihara, et al. (2007)、杉原 (2005)

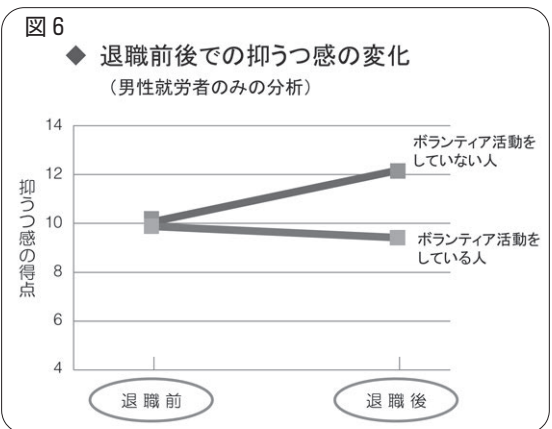
抑うつ傾向(GES-D)や自尊感情を従属変数、各活動の週当たりの活動時間数を独立変数とし、年齢、配偶者の有無、教育年数、年収、慢性疾患数、前の調査時の抑うつ傾向や自尊感情を統制変数として、GEE分析を行った。  
↓: p < .05, ↓↓: p < .001

とが示されています。一方、女性では抑うつ傾向を防止する効果は見られなかったのですが、自尊感情を高める可能性が示唆されました。特に、「有償労働やボランティア活動が女性の自尊感情を高める」ことにつながります(図5)。

「抑うつ」と「自尊感情」はどちらも心理面の指標ですが、それぞれ違う側面を捉えていて、例えば「やってあたり前」と思うことができないと抑うつが強まり、他方、自尊感情は「やってあたり前」と思うことをやったとしてもあまり高まらないけれど、「自分もすごいかも」と思えるようなことができたときに高まるのかもしれない。

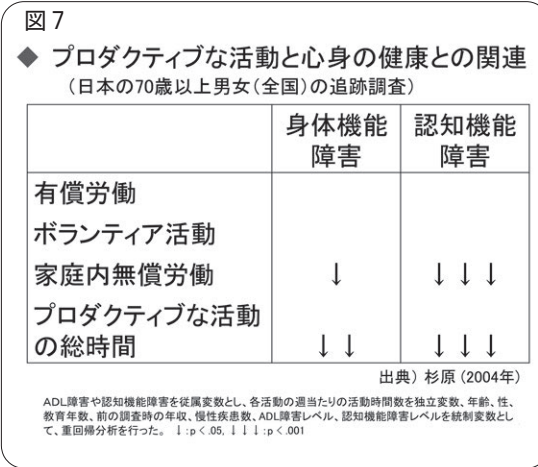
男性と女性では効果の出方が違うため、活動に対する価値観が男女で異なるものと思われる。男性と女性では効果の出方が違うため、活動に対する価値観が男女で異なるものと思われる。

男性では、特に仕事、有償労働が非常に大きな意味をもっていて、日本の50歳代後半の男性では働いている状態から働いていない状態に転じると、働いていない状態がずっと継続している人と同じくらい抑うつが強まることがわかりました。日本の男性にとって「就労は精神的に大きな意味をもつ」といえます。女性ではこのような現象は見られなかった。就労は精神的に大きな意味をもつため、退職後に抑うつ感が高まる傾向があります。しかし、ボランティア活動をしている人では、退職による抑うつの高まりが抑えられることがわかりました。つまり、退職による役割の喪失をボランティア活動が補完し、精神的な落ち込みを防いでくれる可能性が考えられます(図6)。男性にとっては定年退職後どのようなことをするかは重要で、特に就労に代わるものとして、ボランティア活動のような社会貢献性の



強い活動をすることは、男性の精神健康を維持する上で有効であるといえます。

ここまでは50歳代後半から60歳代前半の方たちを追跡したデータですが、もう少し高齢になって70歳以上になるとどうでしょう。70歳以上の人を3年間追跡した調査結果では、さすがに70歳以上になると有償労働やボランティア活動を行っている人は減っていて、その効果を明確に見いだすことができなくなってしまった。一方、家事や孫の世話のような家庭内の無償労働は、70歳を過ぎても多くの方がしています。そして、このような家庭内の無償労働をすることによって、身体機能障害や認知機能障害のリスク



が下がることがわかりました。つまり、家事などのように日常普通に行う仕事であったとしても、介護予防につながる可能性があるといえます(図7)。

これらの結果からプロダクティブな活動に関与することは、社会にとって意味があるだけでなく、高齢者自身にとっても心身の健康に良い結果をもたらす可能性が期待できます。

### 3. プロダクティブ・エイジングを推進するために

#### (1) プロダクティブな活動を促進・阻害する要因

では、プロダクティブな活動を推進していくには、どうしたらよいでしょうか。個別の具体的な話はこの後のパネルディスカッションの中で示唆に富む話を聞けると思いますが、ここでは大まかな概念を説明したいと思います。

プロダクティブな活動に影響する要因は、大きく「個人レベルの要因」と「社会レベルの要因」に大別できます。「個人レベルの要因」としては、性や年齢、その人の教育水準、どういふところに住んでいるか、といったものを「社会人口学的特性」といい、このような社会人口学的特性が各人の「プロダクティブな活動を行う能力」に影響します。プロダクティブな活動を行う個人の能力の中には、健康状態、身体機能や認知機能に加えて、知識や技能、時間的余裕、経済的な状態、ネットワークなどが含まれます。

「社会レベルの要因」としては、例えばその人の住んでいる地域の規範意識や価値意識といった文化的な要因、活動が社会的にどれくらい必要とされているのか、法規や施策といった政策的な要因などを背景として、各活動の場となる「組織の要因」が規定されます。活動の場となる「組織の要因」には、活動したいと思えるような誘因や活動の特性、情報量、家から近いかといったことなどが含まれ、これらの要因の影響により、プロダクティブな活動が行われたり、行われにくかったりします。

これらの要因の中で、ボランティア活動などのプロダクティブな活動を推進する際に特に注目すべきは、活動の場となる「組織の要因」です。中でも、その人を引きつける誘因や活動の特性といった点について話したいと思います。プロダクティブな活動もいろいろなものがあり、就労と家事とボランティアを全部並行的に話すのは難しいので、ここではボランティア活動を取り上げて、「ボランティア活動をするにあたっての誘因とは何か？」を考えたいと思います。

## (2) ボランティア活動とは

「ボランティアとは？」という言葉をあえて説明する必要はないかもしれませんが、ボランティアの語源は「志願兵」とか「義勇兵」です。つまり、市民社会の防衛を自ら進んで引き受けることから派生して、自ら進んで社会奉仕的な活動をする人のことをボランティアと言うようになりました。

実際に何をボランティア活動というか、その定義はかなり多様です。例えば、電車で困っている人に席を譲ってあげるとはボランティアと言えるのか、道路に落ちているゴミを犬の散歩がてら拾うことはボランティアと言えるのかなど、単なる善意の行為とボランティア活動の線引きは難しいです。具体的な定義は曖昧な点もありますが、ボランティア活動の定義の古典的な基準としては、「自発性」「利他性」「無償性」です。つまり、「自ら進んで、他人の役に立つ行為を、無償で行う」ことがボランティア活動となります。

ただ近年は、ボランティア活動の定義の基準も少しずつ変わっています。新たに加わっ

たボランティア活動の考え方として着目すべき点は、「先駆性」です。既存のサービスでは対応しきれない新たなサービスニーズに対して、ボランティアが先駆的に対応している例はたくさんあります。既存のものでは対応できない新しい必要に対して、いち早く対応する「先駆性」が、最近のボランティア活動の特徴として散見されます。さらに、行政サービスができない部分を補完する「補完性」、それから「利他性」ばかりでなく、活動している人の「自己実現性」といった基準も、近年のボランティア活動を説明する上では重要になってきているように思います。

### (3) ボランティア活動の誘因—動機と成果

では、人々をボランティア活動に駆り立てる「誘因」は何でしょうか。その中核にあるのは、「モチベーション」「動機づけ」だと思います。モチベーションがあるからボランティア活動をやるようになり、それによって何かしら成果を得ることができたと感じることが

図8

#### ◆ ボランティア活動の動機

- 利他的動機(他者指向)  
人に喜んでもらえる。社会の役に立てる。困っている人を助けるのは当然。
- 利己的動機(自己指向)  
自分の知識・技術・経験を生かすことができる。勉強になる。自分の成長につながる。仲間ができる。時間を有効に使える。
- 社会適応  
組織的義務、周囲の期待、援助要請に応諾

#### ◆ ボランティア活動の成果

- 自己評価の向上：人生の有意義感、充実感、やりがい、等
- 愛他精神の向上：人や地域への貢献意識、目標、等
- 社会的統合：人間関係の広がり、地域社会とのつながり、等

できると、そのことによつてさらにモチベーションが高まつてボランティア活動の継続につながるという流れができます。したがつて、ボランティア活動をやるにしても続けるにしても、「モチベーション」「動機」は非常に大事になってきます。

ボランティア活動の動機についてはいくつか研究があつて、さまざまな分類が出されていますが、大きくは三つに分けることができます(図8)。一つ目は「利他的動機」で、例えば、人に喜んでもらえるからボランティア活動をする、社会の役に立てるから、困っている人を助けるのは当然、といった類いのものです。二つ目は「利己的な動機」で、自分



の知識・技術・経験を生かすことができる、勉強になる、自分の成長につながる、仲間ができる、時間を有効に使える、というものです。三つ目は「社会適応的な動機」で、例えば、町内会の義務だからとか、人から頼まれたからなど、やや消極的な動機です。これらは完全に独立して「私はこの動機しかない」ということではなく、利他的動機と利己的動機の両方ある場合もありますし、最初は社会適応的な理由で始めたとしても、だんだん利他的あるいは利己的なものに変わるということもあります。

次に、ボランティアをすることによって得られる活動の「成果」ですが、第一に、自分の人生が有意義なものに感じられるとか、充実感を得るといった「自己評価の向上」、第二に、人や地域に貢献できる、あるいは人や地域に貢献することが自分の目標になったという「愛他精神の向上」、第三に、活動することによって人間関係が広がったとか、地域社会とのつながりが強まったなどの「社会的統合の向上」が、ボランティア活動の成果として挙げられます。

#### (4) ボランティア活動のストレス要因―役割特性

このようにボランティア活動をすることによって、何らかの成果を感じることができ、それがさらにモチベーションを強めるという良い循環ができればよいのですが、残念ながらそういうことはかりではなく、活動した結果、非常にストレスで、活動をやめてしまうこともあります。

では、どういう状況がストレスになるのでしょうか？人間は、活動の「成果」と「コストや負担」を秤にかけ、コストや負担のほうが多いと感じれば活動をやめることもあるので、ボランティア活動をする上でのストレスにも目を向ける必要があります。

「職業性ストレス」に関する研究では、ストレスにつながるりやすい仕事の特性として、「役割曖昧」「役割葛藤」「役割加重」という側面が指摘されています。これは一般の就労だけでなく、ボランティア活動にも当てはまると思います。

「役割曖昧」というのは、自分の責任の範囲がわからなかったり、明確な目的がなかつ

たり、何をどこまですべきであるかが不明な状態を指します。こういう状態は、働き手にとって嫌なものです。ボランティア活動は、普通の仕事と比べると「何をどこまでやるのか」が曖昧な場合が多いので、それをストレスに感じる人もいます。

次に、二つ以上の両立しない要求を果たさなければならなくなったり、自らの資質や能力に合わない仕事をさせられる状況を「役割葛藤」といいます。例えば、ある人からは「こうしろ」と言われ、別の人からは「それはするな」と言われて板挟みになったり、自分では良かれと思った行動が周囲の考えや規則とずれてしまつて軋轢が生じたり、自分には向かないことをしなければならぬという状況が、「役割葛藤」です。これも働き手にとってはストレスフルなものです。

「役割加重」は、その仕事が身体的、精神的、あるいは時間的、経済的に負担が大きい状況を指し、このような場合も働き手にとってストレスとなります。

ボランティア活動もこのようなストレスフルな状況が生じる場合があり、それが大きく

なると、やる気がなくなつてきます。ボランティア活動も通常の仕事と同様に、成果だけではなくて負担もあるので、ボランティア活動を継続するためには、活動がストレスフルなものになつていないならば、それを改善するようなマネジメントも考えていかなければなりません。そうでないと、活動の継続が難しくなつていきますが、現状ではボランティア活動のマネジメントはあまり行われておらず、自然発生、自然消滅の経過をたどる組織や活動者が多い状況です。

#### 4. コミュニティの再建とボランティア活動

##### (1) 行政と住民の協働

最後に、このあとのパネルディスカッションで「コミュニティの再建」に関する皆様の活動について話し合われますので、その導入になるような話をしたいと思います。

皆様もご存じのとおり、ひとり暮らしの高齢者が増えていて、東京では10年後、今度の東京オリンピックが終わった後は、65歳以上の4人に1人はひとり暮らしという状況が予想されています。家族の縁が切れているだけでなく、地域の中の地縁も薄くなっています。現在、死後何日か経ってから発見される孤立死が増えていて、23区内だけでも年間2000件以上、すなわち1日5〜6件は起きています。

このように家族や地域の力が弱くなっている中で、それをカバーするために公共サービスの必要性が量的にも質的にも増えています。しかし、行政サービスだけで公共サービスをやっていくのは限界があります。そこで、行政ができない部分を何とか住民ボランティアを活用してやっていきたいと、今どこの自治体も「ボランティアの活用」が重要施策の一つになっています。

だからといって地域住民がすぐ立ち上がるわけではありません。皆様の中にも地域住民の中からボランティアを掘り起こし、動かしていくのがどれだけ大変かということを感じ



ていらっしゃる方がいると思います。住民は自分たちにとって良いと思うような活動でも、なかなか動いてくれないです。負担も伴いますし、「触らぬ神に祟りなし」みたいな考えもありますので、すぐには動いてくれません。けれども人間捨てたものではないというか、地域の中でいろいろな問題が起きて地域住民の不安が募ってくると、「自分たちで何とかしなければいけない」という機運が高まってくるときがあります。自分たちで何とかしなければと機が熟したときに、コミュニティにおけるボランティア活動が動き始めるということがあるのです。まさに、ボランティアの語源が「地域社会を防衛するための志願兵」である点に通じます。

コミュニティを再建していくためには、行政だけでもだめで、市民だけでもだめで、行政と市民の協働による新たなサービスの創出・提供が必要となります。その際に、両者は対等なパートナーシップでないといけません。行政の立場から見ると、ボランティアは行政のコスト削減のためではなく、もっと積極的な意味があります。つまり、行政機能の欠点をボランティアに補完してもらおうというものです。行政機能は硬直化しやすいので、その硬直化を打破して行政がなかなかできない部分をボランティアにやってもらえる利点があります。また、行政組織は手続きを踏んでいかないといけないので、どうしても時間的に遅くなりますし、一人ひとりの住民を見ることができないので、例えば孤立死のようなケースを見逃すこともありえます。そういった行政機能のもつ欠点を住民ボランティアが補完できることが期待できます。さらに、ボランティア活動を通して行政と市民の距離が近くなることは、双方にとってメリットがあります。

ボランティアの立場からいえば、ボランティアは行政のお膳立てを待っているような受け身であってはいけません。むしろ市民の立場からもっと積極的に行政に提言して、「市民参加によって行政を改革するぞ」という意気込みがコミュニティの再建には必要です。先ほど、「ボランティアマネジメントの必要性」について話しました。ボランティアが過度の負担にならないようなマネジメントも必要ですが、それとともに、行政と住民ボランティアとの間をうまく調整するようなマネジメント機能も必要です。どの誰が、どうやってボランティアマネジメントをするかというのは、活動や組織の特性、地域の状況によって違ってきますが、コミュニティ活動がうまくできているボランティア組織や地域では、マネジメントがうまくいっているように感じています。住民ボランティアを活用したコミュニティづくりを進める上で、「ボランティアマネジメントをどう進めるか」というのが、一つのポイントになるように思います。

(2) ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）と地域住民の健康

最後になりますが、「地域住民がお互いに信頼し合っている」「互酬性が高い」「あるいはつながりが強い」ということを「社会関係資本、ソーシャル・キャピタル」と言います。このようなソーシャル・キャピタルの強い地域、つまり住民同士が信頼し合っていたり、助け合っていたり、つながりが強い地域では、「住民の健康度が高い」「抑うつが低い」「孤独感が低い」ということが報告されています。つまり、地域のためのボランティア活動などをすることは、やっている人にとっても良い効果があるけれども、地域住民全体の健康度を高めることも期待できることを申し上げて、私からの話は終わりにしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

## 【第二章】 パネルディスカッション

### 高齢者が活躍する コミュニティ作りの実践について

パネリスト…中野しずよ (NPO法人ワーカーズわくわく理事長)

長島 剛 (多摩信用金庫 価値創造事業部部长)

平田 信男 (三鷹市健康福祉部地域福祉課統括参事)

コメンテーター…黒田 正彦 (厚生労働省職業安定局高齢者雇用対策課  
高齢者雇用対策分析官)

杉原 陽子 (鎌倉女子大学 准教授)

進行 役…澤岡 詩野 (ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員)



パネルディスカッション風景

澤岡 皆様、こんにちは。これからパネルディスカッションにおつき合いたいと思います。  
ではまず私から、このパネルディスカッションを企画させていただきました意図、趣旨について簡単にご説明いたします。

杉原先生の基調講演では、高齢者が社会に寄与する重要な意味のある存在、そして、プロダクティブエイジの重要性をお話いただきました。超高齢社会まっただ中の日本に、まさにこの「プロダクティブ・エイジング」は必要な概念であり、これを実現していくことが今後の日本社会に必要なことだ、ということが考えられます。

さらに申しあげますと、これは日本の社会だけの問題ではないと言えます。アジア、ヨーロッパ諸国もこれから超高齢社会を迎えていく中で、超高齢社会先進国の日本に世界が注目しています。

先日、オリンピック招致の際に日本の文化として語られました「おもてなし」という言葉を皆さん覚えていらっしゃると思いますが、おもてなしではなく「生きがい」という言葉について、最近「生きがいの本質を知りたい」、「日本の高齢の方は何であんなに元気なのだ」、「何であんなに生きがいという言葉が語られるのか」という理由で視察に来る海外の研究者も増えているように感じております。

しかし、世界的にみても日本の高齢者のボランティアなどの社会活動は決して活発とは言えません。深い知識や経験をお持ちで企業退職をされた方々で、地域コミュニティへの貢献意識は高いものの実際に活動を果たせないという方が多くいらっしゃいます。その中には地域と関わりのないまま年を重ね、そして孤立化してしまい、配偶者の介護を自

身で抱え込んでしまう方がいたり、また一方では、孤立死・孤独死される方も増えつつあるように聞いています。

このような時代の背景を受け、「地域コミュニティでプロダクティブ・エイジングを実現しつつ年を重ねるための仕組み」や「高齢者が活躍するコミュニティづくりのあり方」をテーマにパネルディスカッションを企画いたしました。

今回は、高齢者が活躍するコミュニティづくりを実践されているNPO法人、信用金庫そして自治体、という異なるお立場で取り組まれている3名をパネリストにお招きしました。この3名の方は、個々を主役にしてシンポジウムを組めるほど素晴らしい活動を展開されている方々と言えます。

あえてこのお三方を同じ壇上にお招きしたのは、どの活動がすばらしいという正解があるということではなく、それぞれのコミュニティの特性に応じた「仕掛け」があつて、そして来場された方々がご自身のコミュニティの状況に合った仕掛けをシンポジウムのお土産として持って帰っていただきたい、という思いからであります。

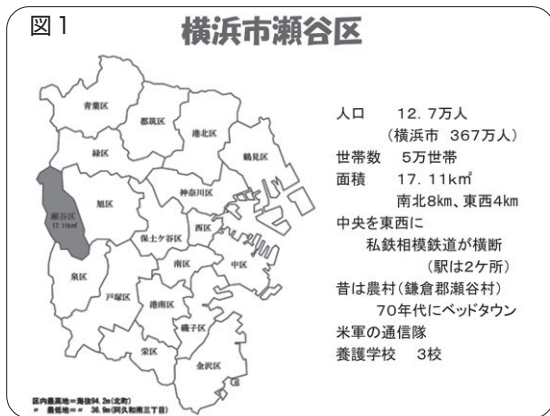
では、早速パネリストの方々にご報告をお願いしたいと思います。3名の方には、現在の取り組みを展開された「きっかけ」、そして、その取り組みを展開する上での「工夫」、また「苦労されたこと」の3つのポイントに絞ってご報告をいただきたいと思ひます。

パネリストのプロフィールと活動概要については、お手元のレジュメに記載がございますのでそちらをお読みください。

それではトップバッターは、子供の居場所づくりから介護、そして看取りまで広く町づくりに取り組むNPO法人「ワーカーズわくわく」の理事長である中野しずよさんにお願ひしています。では中野さん、よろしくお願ひいたします。

**中野** 皆様、こんにちほ。題名の「都市コミュニティを救うのはシニアだ」にすっかり





うデータが出てきました。横浜市の18区の中で、高齢化率はそこそこですが、母子世帯率は何と第1位なのです。さらに、未成年で子供を産んでしまう若年母子も第1位。それから、生活保護者は第3位。公営住宅が第1位。県営とか市営、公営住宅がたくさんあります。そして、手帳交付割合ですけれども、身体障がい者、知的障がい者、それから精神障がい者など、どの手帳も上位を占めている。これらはのことは、それだけ町の中に生活課題が潜んでいるということになります。

そこで私たちが取り組んだわけですが、きっかけは

### 中野しずよ (なかの しずよ)

【現職】NPO法人ワーカーズわくわく理事長、認定NPO法人市民セクターよこはま理事長、公益社団法人かながわ福祉サービス振興会理事



1947年茨城県に生まれる。父親の転勤や家庭の事情により、小学校・中学校は何度も転校し、高校からは横浜に定住。24歳で結婚し、専業主婦歴13年半。その間、4人の子育ての傍ら、生活クラブ生協やPTAの活動に取り組んだ。内職を経て、1985年、生活協同組合コープかながわに就職し、店舗勤務ののち、組合員活動推進室に異動になった。住民参加型有償非営利の助けあい活動に専念するため、1992年に退職した。

おだてられました、66歳の「シニアなりたて」ではございませうが、都会に出てきてしまいました。どうぞよろしくお願いいたします。

どこから出てきたかと申しますと、横浜でございませう。横浜という大都会で、みなとみらいとかカッコいいところは皆さんご存じかと思うのですが、ごらんのとおり西の外れにあります相模の国。小さな区で、人口も12万7千人ほどです。ここで私たちは地域活動をしています(図1)。

日ごろ駅前でご会う人たち、お買い物をしている人とか遊んでいる人を見ると、みんなそれなりに幸せなのかな、と見受けられるのですが、調べてみたらこうい

1989年のことでした。生涯教育学級で、「高齢になっても生き生きと暮らし続けるにはどうしたらいいのだろう」というテーマで3年間自主勉強会を開きました。その後、せっかく仲よくなった人たちと別れないでこのまま何か活動しようと思いましたが、何のノウハウも持っていません。できるのは、主婦がご飯をつくるとか草むしりをする、ぐらいのことでした。それでも、私たちは活動するため、グループを立ち上げました。

社会福祉協議会からはこう呼ばれました、「住民参加型有償非営利助け合いグループ」と。私たちは「住みよい地域社会は自分たちでつくるものではないか」そして、社会資源が必要と言われたとき「私たちが社会資源なのではないか」と気づき、「困ったときはお互いさま、あすは我が身だ」と思って活動を始めました。平成13年にはNPO法人の認証をいただし、活動範囲は自分たちの区だけにしました。「よその区はその区の人が頑張ればいいので、私たちは自分の町を守ろう」と。だから、先ほどのお話で出た「地域の防衛隊員に自ら志願した」という感じですよ。

では何をしているかと申しますと、NPO活動としては「ほとんど何でもあり」の助け合いです。パンフレットに載せたのは「お墓参りに一緒に行ってほしい方」とか、「孫の結婚式の介助」、あとは「産前産後のお世話や車を使つての移送サービス」など。なんと昨日契約したのは、「犬の散歩」でした。それもただ犬の散歩をしてほしいというのではなく、依頼者からお聞きしたところ、次のような理由があったのです。

息子と2人暮らしの高齢女性が、駅のエスカレーターを上がっている時、後ろの友達を気遣う余り自分が転落してしまった。そして、手首の複雑骨折。犬は現在、ワンワンホテルにシヨートステイ中。その方は手首の手術が今日なのです。それで、「帰ってきてでも犬のリードを引くには自信がないので散歩してくれないか」と。私たちは弱った方へは生きる意欲を引き出し、支え続けるのがミッションだと思つているので、その方がパートナーのように思っている犬なら喜んでやらせていただきます、と昨日契約いたしました。

ほかには、だんだんに必要な資格を取り、事業所としての構えも整いましたので、現在、

介護保険でホームヘルプ、介護保険のケアマネジャー。それから介護保険での小規模多機能型居宅介護もしています。ここは365日24時間の営業なので、困っている方が泊まることもできますし、昼間来ていただいてもいいです。さらに、ご自宅に伺ってお手伝いもできるといふマルチサービスです。それ以外にもお買い物サポートとか、障がい児の居場所づくり、障がい児の放課後等のデイサービスなど。

図2の⑤「わくわく竹村の丘」は、親が育てる環境を整えられない家庭の子供たちをお預かりしています。生活体験を通して生きていく力と食べる力、そして「将来納税できるぐらいの大人になってもらいたい」と思っているのですが、厳しい貧困状態なので、並大抵のことではできないのですが、頑張っています。

そして、2011年3月11日以降は東日本大震災の復興支援。今月も再来週に行きますが、私としては21回目の岩手県です。それとは別に福島県には6、7回お邪魔しています

## 図2 こんなこと、しています

- ① NPOワーカーズわくわく事務所  
NPO活動 (助けあい・墓参り同行・孫の結婚式介助)  
(移送サービス・産前産後支援)  
わくわくケアハート (訪問介護)  
わくわくケアサポート (居宅介護支援)  
わくわく お買い物サポート (買い物代行)  
わくわく くつろぎサロン (コミュニティサロン・小箱マイショップ)
- ② わくわくの里 (小規模多機能型居宅介護)
- ③ わくわく未来CAN (学齢障害児居場所づくり事業)
- ④ わくわく未来CAN2 (障害児放課後等デイサービス)
- ⑤ わくわく竹村の丘 (瀬谷区支えあい家族支援、子どもの生活塾)
- ⑥ 東日本大震災復興支援 (ソーシャルビジネス創出促進/ノウハウ移転)

が、行く場所は同じところ。だから、自分の孫と会うより被災地の方と会うほうが多い、というような暮らしをしています。そこで何をしているかというと、私たちが行なっている助け合い活動の「立ち上げのノウハウを移転する」という支援です。

ではその「仕組みづくり」ですが、入会時に全員から「得意技シート」を提出してもらっています。これは何ができるか、「自分は保育ができる」、「パソコンだ」、「自動車の運転だ」、「囲碁ができる」、「外国語が上手」、など得意技を登録しておいてご依頼の人とのマッチングに利用させてもらっています。



中野しずよ 氏

さらに、「仕事できますシート」と呼んでいるシートもあります。もっと漢字だらけのカッコいい名前にすればよかったのですが、20年間ずっとこの名前を使っています。このシートは毎月20日に、翌月のその人の提供時間、どの時間から活動できるのか、あるいは「この時間は、絶対私に声をかけないで」ということを自己申告してもらっています。ですから、「空いている時間にはご依頼のえり好みをしないでちゃんと受けてください」という約束のもとに働いてもらっています。

でも、みんな生身の人間なので、休日夜間の緊急連絡は事務所からケータイに転送するようにして、それを理事6人が1週間ずつ持ち回りで担当することになっています。例えば、私は今日から1週間そのケータイを持ちます。そうすると、お風呂に入っているように、テレビを見ていようが、緊急連絡がかかってきます。それは利用者さんからも来ますが、仲

間からも「自分の子供が熱を出してしまったからあしたは動けない」というような連絡が入ってくることもあります。

こういう活動を続けながら、永年勤続表彰もやっています。私、仲間には、「褒める・ねぎらう・たたえる・鼓舞する」。これを呪文のように言うのもっと早いです。（早口言葉）「褒める・ねぎらう・たたえる・鼓舞する」、「褒める・ねぎらう・たたえる・鼓舞する」。これを仲間にもこういう形で出そうか、タイムリーに出さないとおべんちゃらになってしまうのでタイミングが難しいのですが、そういう仲間にも永年勤続表彰を出しています。表彰状は褒める内容がポイントなので、1人ずつ違う表彰状です。「犬にかまっても遅刻しないで行ったあなたは偉い」とか、「自分の旦那をうまくアツシーとして使って活動範囲を広げたあなたと旦那も偉い」とか、それぞれ違うポイントで褒めています。豪華副賞もついています。

図3 地域のお困りごとを事業化 (例)

病気で家事ができない	→ 家事支援・訪問介護
出産が近いが、実家を頼れない	→ 産前産後支援
体調が悪いが、通院できない	→ 移送サービスと通院同行
一人での食事は味気ない	→ サロンやデイサービス
精神疾患のため、暮らしぶらい	→ 障害のホームヘルプ・相談支援
障害があっても、出かけた	→ ガイドヘルパー・移送サービス
体調の変化に添った介護を受けたい	→ ケアマネジャー
自宅で最期を迎えたい	→ 在宅ボスピス・小規模多機能
退院を迫られても、行先が分からない	→ 相談支援
障害児が放課後に過ごす場所が欲しい	→ 学齢障害児居場所づくり事業
家庭で養育する環境が整わない	→ 子どもの生活塾
不登校で勉強が遅れている	→ 登校支援・学習支援
足腰が弱って、買い物に行かない	→ 買い物サポート
障害があっても、働きたい	→ 就労支援

と、小さな挑戦、新しいアイデア、先駆的な取り組み。こういうことをやっていると、ニーズがあるのだから制度は後からついてきます。あと、地域の人材・ノウハウ・施設と資金は充分活用させてもらっています。人材も資源も「地産地消」だと思います。そうしていると、新たな産業や雇用が生まれ、働きがい・生きがい生まれ、活動の持続力が増し、この楽しい気分は伝染して町が活性化してくるのです。特定非営利活動法人ですから、利益目的ではないのですが、やっているうちに利益が出てきて、出てきた利益をまた町に回す、というみんなが元気になれるような活動をしています。

あとは、「受験クラブ」という名前でもっとスキルアップしたい、もっと資格アップしたい、というのを仲間同士で支え合ってクラブ活動を行っています。これが続けられている工夫なのですが、私たちがやっているのは地域のお困り事をどう事業化しようかという活動です。図3にはいろいろ書いていますが、病気で家事ができないければ「家事支援」、障がいがある人でも働きたければ「就労支援」、自宅で最期を迎えたいという人には「在宅ボスピス」など、左側がご依頼で、右側に自分たちの人材や能力やポテンシャルを加えながらサービスをしていく。これらは全て自主運営、自主管理です。親分もいないし、バックになる会社もないので、お金も人も全部自分たちで切り盛りしています。おかげさまでメンバーも7名から始めて、現在90名弱。お金もゼロ円から始めて、今は年間1億9千万円ぐらい収入がありました。

つまり、「コミュニティビジネス」の視点で動いているのです。行政ではできないこ

図 4

### ワーカーズわくわくの理念

市民が参加して、住みよい地域社会を自らつくりだす。

住み慣れた地域社会で豊かな近隣関係を保ちつつ、心おだやかに生き生きと暮らし続けることができる地域社会をめざす。

元気がわく、勇気がわく、ほほえみが、友情が、アイデアがいっぱい湧いてくるように活動する。

意思と責任を明確にして、働く(WORK)ことにより、地域社会に貢献する。

理念は、市民が参加して、住みよい地域社会は自らつくり出すのだ。住みなれた地域社会で豊かな近隣関係を保って、心穏やかに生き生きと暮らし続けていくことを目指そう。また、私どもは「わくわく」と言うのですが、元気が湧く、勇気が湧く、ほほえみも友情もアイデアも何でもいっぱい湧いてくるように活動する。さらに、意思と責任は明確にして、体を使って働くことで地域貢献をしようと思っています(図4)。

みんなの力を寄せ合うと大きなことができるということを実感していますし、毎朝出かける時、「今日はどんな困難事例がやってくるだろう」と思いわくわく

してしまいます。仲間が増え協働体制ができ、そして「あつて良かった」という「わくわく」を目指しているのですが、そう言っていたことが私たちの無償の喜びでございます。今日は聞いていただいて本当にありがとうございました。(拍手)

**澤岡** 中野さん、どうもありがとうございます。私、先日「わくわく」の活動を1日かけて拝見させていただきました。行く時かなり疲れていたのですが、帰る時には、わくわく、どきどきを分けていただいたという感覚があります。「わくわく」で活動されている皆さんはお元気ですし、わくわくされていますよね。

**中野** みんなな若くないのですけれども、若そうに見えます。

**澤岡** 皆様、もし中野さんの活動にご興味がありましたら、多分、見学を受けてくださるのではないかと思います。では中野さん、どうもありがとうございました。



長島 剛 (ながしま つよし)

【現職】多摩信用金庫 価値創造事業部 部長

法政大学経済学部修士課程卒業。  
1988年多摩中央信用金庫入社。4年間支店勤務後、業務企画部で商品開発を担当。1997年「多摩らいふ倶楽部」を立ち上げ、地域のコミュニケーションやコンシェルジュの必要性を痛感。2002年法人渉外担当を経験後、主に多摩地域活性化のためのネットワーク構築作りに従事。2009年たましん事業支援センターセンター長、2011年より現職。「課題解決プラットフォームTAMA」の運営や「東京・多摩のおみやげプロジェクト」を立ち上げる一方、多摩地域における地方公共団体との連携協定の締結なども手がける。

次の方に移らせていただきたいと思います。三鷹あるいは多摩エリアにお住まいの方はおそらく、「たましん」さんと呼ばれている方が多いのではないかと思います。多摩信用金庫、価値創造事業部長の長島剛さんをお願いいたします。

長島 皆さん、改めましてこんにちは。初めまして、多摩信用金庫、価値創造事業部の長島と申します。本日ここにいらっしゃる方は、都心から来られている方も多いと思いますが、多摩地域の方はどのくらいいらっしゃいますか。(会場で挙手) ありがとうございます。いっぱいいらっしゃいますね。「た

ましん」の名前は多分、その方々はご存じかと思えますし、もしかしたら口座などをお持ちいただいているのではないかと思います。お持ちかどうかを聞くのは怖いのでやめます。私も、「信用金庫」という金融機関をやらせていただいております。

そんな中「今日は何で呼ばれたのかな」ということを、先ほどの杉原先生と中野様のお話を伺いながら、「なるほど、これで呼ばれたのだな」ということを感じたところがございます。最初に地域のこと、信用金庫のことをちょっとお話した後、2つの事例をご案内させていただければと思っております。

まず多摩地域というところですが、東京都にあります(図5)。この地図の左側が多摩地域と呼ばれるところでございます。昨日、ある大学でお話しをする機会があったので、大学生に「多摩地域で一番大きな市はどこでしょうか?」と聞いたら立川市と言っていました。本当は八王子市なのです。要は立川駅がすごく大きくなってきて、町が活性化して

図6

## 1-2. 多摩の実力



多摩地域を一つの県に見立てた場合の全国都道府県ランキング

項目	数値	全国ランキング	調査時期	調査統計名
人口	4,185千人	10位	2010年10月	H22年国勢調査
世帯数	1,839千世帯	10位	2010年10月	H22年国勢調査
事業所数	136千事業所	11位	2012年7月	H24年経済センサス
従業者数	1,439千人	11位	2012年7月	H24年経済センサス
製造業事業所数	3,276ヵ所	23位	2011年12月	2011年工業統計調査
製造品出荷額等	48,465億円	22位	2011年12月	2011年工業統計調査
小売業商店数	24,905ヵ所	15位	2007年6月	2007年商業統計
小売業年間販売額	39,311億円	11位	2007年6月	2007年商業統計
NPO認証数	1,522ヵ所	10位	2010年2月	2011年多摩地域データブック
大学数	46校			
短大数	12校	4位	2011年5月	2011年度学校基本調査報告

平成25年10月作成

「都心に行く」というふうなベッドタウンで発展した町でございます。私どもも多摩地域に拠点を置いていますので、多摩地域のことだけを考えております。先ほどのお話と同じで、この地域だけを「豊かで発展する町にしたい」という思いの中で金融機関をやらせていただいております。

図6は、30の市町村を合算しています。合計して多摩地域がどんなポテンシャルのある町かということとをPRして歩いておりますが、1都1道2府43県、つまり47の都道府県と比べてみると人口が10位にな

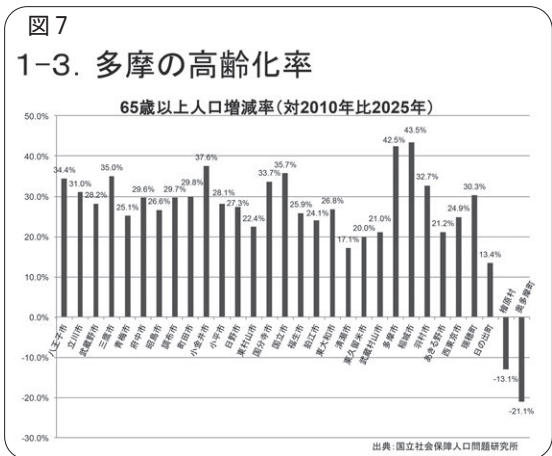
図5

## 1-1. 多摩地域とは



くると、若い人は立川市が一番大きな町だと錯覚してしまうでしょう。一番大きな町は八王子市になります。多摩地域には30の市町村がございます。地図に「東京都内」、「東京都下」という書き方をしまして、変だなと思うのですけれども、東京都の下にある地域ではありません。中ほどに新宿がありますが、この西にあるところを「多摩地域」と呼ぶわけでございます。ただ、多摩地域にいる人たちはみんな「都内に行く」といつて出かけていきますが、本来は「都区内に行く」というのが正しいのです。多摩も都内だという認識がなかなかないみたいで、「都に行く」という感覚で、「中央線で30分揺られな





ります。さらに見ていただくと、工場数になると順位が下がっていますが、大学とかNPOの数になると4位とか10位、こんな状況になっております。

何が言いたいかと申しますと、まず人口が多い地域だということですが、地方から出てきた方が多摩地域の山を切り開いて宅地をどんどん造成し、そして住まいが増えてきた、というベッドタウンになっています。そういう状況で人が増えてきている上に、大学もたくさんあります。現在62ほど大学がありまして、学生もたくさんいる町でございます。そんな中でNPOの数も増加しており、現在1500以上もあるのですが、地域との関係がうまくとれない方も増えているのではないかと、思っております。

高齢化率を、65歳以上の増加率で2010年と2025年を比べたものが図7です。ちょっと小さいので見えにくいと思いますが、左が八王子市で右が奥多摩町になっています。奥多摩町とか檜原村など、西のほうになるほど過疎化が進んでいます。現在は、羽村

とか福生あたりまで人口減少の波がきていますが、全体400万人を通してみるとまだまだ人口が増えている地域です。ただ青梅線をひたひたと人口減少の社会が来ている、というような状況でもあります。

信用金庫のことをご存じない方もいらっしゃると思いますが、説明をしますと、信用金庫というのとは二つ特徴がございます。一つが「地域の金融機関」だということになります。地方銀行の一例を挙げますと、「横浜銀行」とか「群馬銀行」のように、地域の名前がついているところが一般

に地方銀行ということではないかと思えます。私どもも「多摩信用金庫」ということで多摩という地域の名前がついています。信用金庫、あるいは地方銀行は、活動地域が限定している金融機関です。

もう一つが「協同組織金融機関」という形態になっています。地域金融機関の中で地方銀行は、協同組織金融機関ではなく、「株式会社」になっています。皆さんも株式会社に勤めだったと思いますが、毎年株主総会があつて、どちらかというと「リスクを取りながら短期的に経営を安定していかなくてはいけない」というのが株式会社です。

私どもの協同組織金融機関というのは、先輩方のお話によりますと、地域で銀行がお金を貸してくれなかった時代があり、その時に「地元の方同士でお金を融通し合わなくてはいけない」ということでできたのが信用金庫だと聞いています。ですから、私どもの会社も80年経ちますが、そういうことをするのが本望ということで、「地域の課題解決」をやっております。だからちよつとわかりづらいのですが、NPOに近い形の金融機関である、

と理解していただきたいと思えます。

最後ですが、うちの会社は立川に本社があり、全部で80店舗あります。職員もいつの間にか増えて2200名おり、預金量も2兆円を越えていて、現在、地域で一番大きな金融機関になっています。

さてそんな中、20年ぐらい前に、セカンドライフのお手伝いをするというところで、「シニアアドバイザー」という外回りの女性を配置しました。現在、126名の若い女性が自転車に乗って年金受給者の方々のところへお伺いしております。126人のメンバーが1日平均、20〜30件回っているのです、年間にするとすごい数になります。この地域にいらっしゃる年配の方々が年金とか、相続とか、地域の問題など、いろいろなことをお悩みになつていきますので、その課題解決をしていこうとこの制度を作りました。

このような活動をしているうちにいろいろ地域の情報が上がってきたので、10数年前に



長島 剛氏

また本日「広報たまちいき」という新聞をお手元にお配りしていますので、そちらをご覧くださいませでしょうか。秋を感じさせるような新聞です。30の市町村がありますので、例えば中央線を走っていると、「向こう側は三鷹市だけれどもこちらは武蔵野市だ」という駅があったり、「向こう側は国分寺市だけれどもこっち側は国立市だ」、みたいな駅があ

しました。また経済の情報も知らないとならないし、いろいろなことがあったようです。そんな事情がありましたので、「それでは、その方々に地域のことをご理解いただいたり、楽しんでもらうきっかけとなるサークルを作ろう」ということになりました。そして平成9年に立ち上げ、現在、会員数は2万4千人ほどになっており、イベントの数も延べで5千回ほどやらせていただきました。

図8

### 3-1. 多摩らいふ倶楽部

<p>「大人の暮らしを応援する会員制のサークル」 創設：平成9年 会員数：24,493名 (平成25年3月末現在) イベント延べ 5,570回以上</p>	<p>安心したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康、介護、暮らしをテーマにしたセミナー</li> <li>・暮らしの相談センター（生活相談員）</li> <li>・人間ドック、脳ドック、心臓ドックの割引</li> </ul>	<p>学びたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩大学・多摩 大人のための「多摩30校講座」</li> <li>・多摩 100校講座、101校講座、100校</li> <li>・多摩の大学による市民公開講座などの情報提供</li> </ul>
	<p>働きたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会の課題や生きがいをもつイベント</li> <li>・職業に就けたい学生やボランティアなどの情報提供</li> </ul>	<p>楽しみたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩の思い出を伝えるイベント（映画、工芸発表、旅行）</li> <li>・多摩の自然・歴史・文化などの情報提供</li> </ul>



平成22年4月24日  
「たけのこ園いよいよ大々さん家ですよ！！」



平成22年1月29日 多摩らいふハイク  
「開通祈願の海の幸 別荘の園山探訪」



それを整理して、「多摩らいふ倶楽部」というクラブを作りました（図8）。これは何かと言いますと、本日の議論に合致してくるのですが、地域の方に年金の担当者が訪問すると、お母さんやおばあさんとお会いすることが多かったのが、10数年前からおじいさんとお会いする機会が増えてきました。現場にいるとそれがすぐわかってきて、そんな時、おばあさんというか女性ですと「今日はいいい天気ですね」とすぐお話をしてくれるのですが、おじいさん達だと難しいようです。なかなか話が進んでいかず、「ぶすつ」とされたり、「何の用で来たのだ」みたいに言われたり

ります。ですから、隣町に行ってしまうというところをごく普通にこの地域の方はしているわけです。そんな方々向けに地域の広報紙みたいなものがあつたらいいなということで、会員の皆さんには毎月お届けしていますし、一般の方も地元の市役所や図書館で受け取れるようになっていきます。

新聞を開いて、4ページや5ページを見ていただくと、「楽しみたい」という欄があります。そこにはたくさんイベントが出ており、お祭り・コンサート・ハイキング、行政が行なっているもの、NPOの方が行なっているもの、我々が主催しているものなどいろいろございます。そのようなたくさんのお機会を提供することによって、皆さんに喜んでいただく。喜んでいただくことで地域の豊かさみたいなものが提供できたらいいな、ということやらせていただいています。実は年間360本ほどやっていますので、1日1本ぐらいイベントが起きている、というような状況です。

さらに、この新聞はどうやって作っているかと申しますと、新聞社をリタイヤされた地域の方々に、「せっかくですから新聞を作りませんか」とお願いしたものです。ボランティアアではないですが、有償のボランティアみたいな形で手伝っていただいております。おそらく、後ほどの議論にも出てくると思いますが、年配の方々には、経験されたことをそのまま活用していただけるのが一番ではないのかな、と思っています。ということ、草むしりをするのももちろんいいのですが、出来るだけその方のできた仕事を継続していただくとうと、その結果が「広報たまちいき」という新聞になりまして、毎月発行しているというものです。

もう一つあります。ワーカーズわくわくの中野さんのお話しにも出てきましたが、我々の地域にもNPOが1500以上ございます。NPOの方々とか、NPO組織にはしていませんけれど、市民活動をされている方がたくさんいらっしゃいます。それから、株式会社組織の中でやっている方もいらっしゃいますし、組織をつくらないうで個人で活動している

人たちもいっばいます。そういった方々とうまくつながれないかな、ということを考えました。

でも、私どもが一生懸命声をかけると、「たましんさん、お金はどうやって出してくれるの?」と必ず言われてしまうのです。お金を出すのではなくて「うちは貸す会社です」と言っても、「何でくれないの?」と言われるのです。そこで、どうしようかなと思った時、シンポジウムを開きました。多摩地域で「コミュニティビジネス」のシンポジウムをやってみたわけです。そうしたら、興味をもたれる方がなんと200名近くも集まりました。CBと書いてあるのはコミュニティビジネスの略称ですが、そういう名前にピンとくる方がたくさんいらっしゃったわけです。その方々とコミュニティケーションを取ることにしました。

この会は6年ほど続いており、このキーワードは「緩やかに連携する」ということです。会長はいません。会費もありません。ただ、フェイスブックですとかメーリングリストなどでつながっている「ポータル」であり「プラットフォーム」みたいなことをやらせていただいているだけです。

私どもの会社は事務局をやらせていただいておりますが、フェイスブックの中でいろいろな意見が出てきます。地域の課題がNPOさんとか市民活動の方々からたくさん出てきます。それに、CBをやりたいという方も出てきますのでインフラを提供している。このような形でやっていますので、お金は出していきませんが、すごく労力がかかります。でも、すごく楽しいというか、やる気のある方ばかりですので、そういう方々と触れ合うことで元気が出てくるのだな、と思っています。

その中からたくさんの事業が出てきています。例として、「商店街の活性化、インキュベーション施設をつくりたい」、「都市農業をやりたい」、「鳥起こしを支援したい」、「古民家を再生したい」、「アニメのイベントをやりたい」、そのような方々がたくさん出てくるわけです。



図10

ような機関がうまくつなぎ合わせるることによってさらに活性化するのではないかと、思っています。

地域内の連携もいろいろやっています。私どもの地域は、商店街、社会福祉協議会、公共団体、NPO、市民活動センター、といろいろなセクターがあるのですが、既存の団体はよくわからないところが多いのです。そのところが、意外と皆さんよく知らないのだな、そういうところのつながりをリデザインしたりするのが我々の仕事かな、と思いやらせていただいています。

最後に、「かぞく市」の紹介をさせていただいたと思います。お手元にもう一枚、かぞく市という

図9

### 4-3.創業補助金の採択結果について

創業補助金とは…  
平成24年度経産省補正予算による、新たに起業・創業や第二創業を行う方に対して、その創業などに要する経費の一部を補助するもの(予算額200億円 採択予定数 8,000件程度)

応募にあたっては…  
「認定支援機関」(金融機関等)による事業計画から実行までのサポートが必要  
(認定支援機関たる金融機関または金融機関と連携した認定支援機関に、事業計画の実効性等が確認されていることが必要)

当金庫も認定支援機関として、創業補助金申請のサポートをしています

採択件数	第1回募集	第2回募集	合計
全国	539件	1,920件	2,459件
東京都	114件	332件	446件
当金庫	27件	44件	71件
全国シェア	5.0%	2.3%	2.9%
都内シェア	23.7%	13.3%	15.9%

全国の認定支援機関の全18,806機関の中で、No.1の採択件数です

次はちょっと切り口が違いますが、今年から「創業補助金の制度」で金融機関の印をもらわないと補助金が出ないという仕組みになったものですから、うちも申請の判こをずっと押し続けていました。そうしたら、たましんは創業支援件数が全国で一番多い会社になってしまいました(図9)。

何でこんなことが起きているのかというと、金融機関と地域のNPOの方々がうまくつながっているからだと思っています。全国の3%が多摩地域で創業が起きているという状況です。例えば三鷹市とか、八王子市とか、立川市とかいろいろなところで起きている地域の課題がございます。その課題を我々の

のを配らせていただきました（図10）。これは12月6日、7日の金曜、土曜でやる予定ですが、介護や福祉関係の展示会でございます。立川でやらせていただいておりますが、地域の中にこういうことに興味をもっている中小企業さんたちがたくさんいらっしゃいます。その方々と地元の福祉活動をしているNPOとか市民の方々が出会う機会を作ることによってもっと活性化するのではないかとこんなイベントもやらせていただきます。これは、うちは少しだけお金を出しているのですが、基本的には中小企業さんから集めて割り勘でやらせていただく、というものでございます。

以上が私からのご報告です。ありがとうございます（拍手）。

**澤岡** 長島さん、どうもありがとうございます。この中の皆さんで退職後は多摩エリアに引越したくなる方がおられるのではないかと、思うようなご発表でございました。



**平田信男**（ひらた のぶお）  
 【現職】三鷹市 健康福祉部地域福祉課 統括参事  
 昭和46年4月三鷹市役所入庁。水道部業務課、市民部市民課等で勤務。平成14年4月福祉部門へ異動、健康福祉部生活福祉課長補佐、高齢者支援室地域ケア担当課長（初代）、定額給付金等支給事業実施本部事務局次長、三鷹市社会福祉協議会常務理事（派遣）、健康福祉部地域ケア担当部長を務め、平成25年3月定年退職。現在、地域福祉課統括参事（再任用）として、地域ケアネットワーク事業を担当。

では、最後のパネリストに移らせていただきます。三鷹市で地域ケアネットワーク事業を推進されてこられた、三鷹市役所、健康福祉部地域福祉課統括参事である平田信男さんにお願いたします。それでは、平田さん、よろしくお願いたします。

**平田** 皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました三鷹市健康福祉部地域福祉課の平田です。どうぞよろしくお願いたします。

報告者の最後でございます。限られた時間ではありませんが、私からは、現在、三鷹市が取り組んでいる「地域ケアネットワーク」について報告させていただきます。

第4次三鷹市基本計画の最重点プロジェクトの1つに

「コミュニティ創生プロジェクト」があります。このプロジェクトの主力事業に「地域ケアネットワーク推進事業」と「災害時要援護者支援事業」があります。災害時要援護者支援事業については、その概要を資料配付させていただいてますので、ご覧いただきたいと思えます。

それでは地域ケアネットワークについてお話しいたします。この事業は、子供から高齢者まで誰もが住みなれた地域で安心して生き生きと暮らせるまちづくりを目指し、地域で暮らしている方々が共に支え合う、市民による新たな「共助の仕組みづくり」を構築するために、地域ケアネットワークの全市展開に取り組んでいるところです。また、「見守りネットワーク事業」を昨年9月から取り組んでいます。こちらも事業の概要を載せたものがありますので、後ほど時間があればご説明したいと思います。

もともとのお話を申し上げます。三鷹市はコミュニティー行政を昭和40年代から展開し

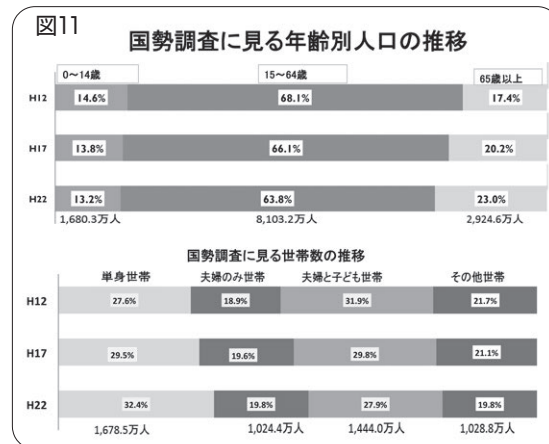
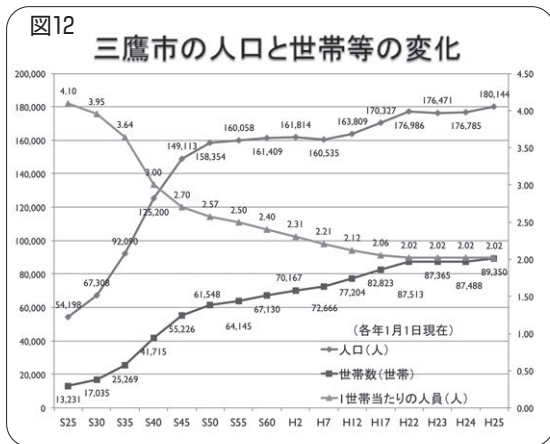
ていまして、市内に7つの住民協議会（住協）があります。この7つのエリアを住区と呼び、中学校区ごとにあります。いわゆる生活圏域で、それぞれの住区ごとにコミュニティ・センターがあります。コミュニティ・センターに住民協議会を組織してコミュニティ活動を通して自治を担っていただくという役割を地域の皆さんに願っています。

そして、コミュニティ住区を基盤に地域ケアネットワークを展開して行こうということになったわけですが、地域ケアネットワークの意義についてご説明いたします。

杉原先生からお話をいただいたように、家族形態の変化は非常に大きなものがありまして、急速な高齢化、特にひとり暮らしの増加といったことが挙げられます。三鷹市も急速に高齢化が進み、65歳以上の単身高齢世帯が7千世帯を超えています。

それと、地域社会の変化、近所づき合いが非常に希薄になってきたことが挙げられます。社会的な孤立が深まり、最近社会問題になっている孤立死ですが、三鷹市でもここ数年増えてきています。



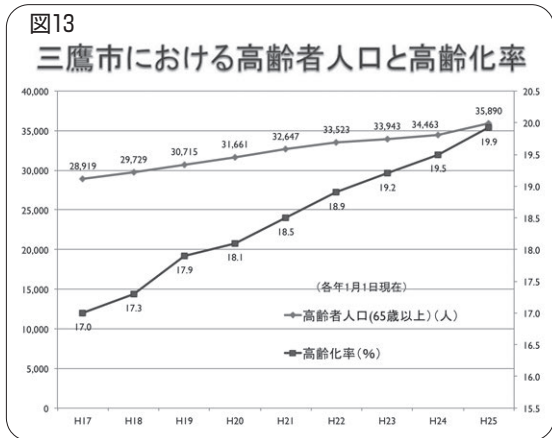


先ほどからお話をしています人口、世帯数ですが、図11は平成22年の国勢調査の結果です。これは参考までにご覧ください。

図12が三鷹市の状況です。現在、平成25年のデータで、人口が18万人、8万9千世帯になっています。これほど人口が増加することは想定していません。たというのが実情です。たましんさんからお話がありました。人口が非常に伸びているということです。これは、先ほど申しましたように区部に隣接していて、住環境がもともととても便利であるということでもあります。交通の便や、住宅事情もありますが、緑も非常に多い地域なので、

それ以外にも転出入による、人口移動が非常に多い地域で、区部に隣接していることもあり年間3万人が動く、数字的には5年で人口が全て入れ替わってしまうというような時期もありました。

こうした家族形態や社会の変化の中で、今度は様々な生活課題が現われてきました。従来は家族の中で解決していた問題がそうはいかなくなってくる。家族だけでは解決が非常に難しい、という事態が地域の中で発生してきたのです。これにどう対応していくのかということがネットワークをつくるきっかけ、と思っただいてよろしいかと思えます。



そのようなわけで人口が増えていると思われます。

さて高齢者人口になりますが、65歳以上の高齢者が現在約3万6千人いらっしゃいまして、高齢化率は約20%です(図13)。

その中で、実際に介護保険の状況から申しますと、3万6千人余りの高齢者の方のうち介護認定を受けているのは2割の方々です。逆に言いますと、8割の方は元気ということになります。もちろん数字だけですべて実態を判断できるわけではないのですが、数字レベルで申しますとそういったこととなります。

次は、高齢者の社会的孤立についてです。单身世帯や高齢者だけの世帯が増えてくると、近隣との交流が希薄になり、地域活動や趣味活動・ボランティア活動の参加も少なくなってきました。

平成22年に三鷹市で高齢者・障がい者等の生活と福祉実態調査をしたのですが、普段誰とも話をしない日が「週に3日以上ある」と答えた人が7・1%。「週に1日か2日ぐらいある」と答えた人が11・8%となっております。このように地域で生活をしているのだけれど、関係性が非常に薄くなっていることが数字的にもはつきりと言えると思います。



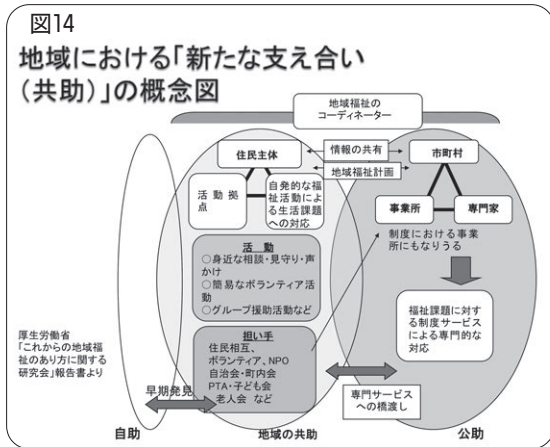
平田信男 氏

家族形態や地域社会の変化により、さまざまな生活課題が出てきています。子供や高齢者に対する虐待とか家庭内暴力、そして今非常に問題になっているのが孤立死です。さらに、「振り込め詐欺」のような詐欺的商法、引きこもり、災害時

の支援、ごみ屋敷、空き家対策というのもあります。

孤立死防止に向けたネットワーク事業についてご説明します。先ほど少し触れさせていたいただきましたが、チラシをお配りしています。これは昨年9月に、取り組みを始めた孤立死防止に向けた「見守りネットワーク事業」です。この事業については現在、市内25の企業、団体の方々と三鷹市が協定を結びまして、「高齢者の見守りや安否確認」、「声かけや緊急事態の対応」といったことについてご協力をいただいているところです。多摩信用金庫さんにもこのネットワークにお入りいただいています。安心見守り電話、0422-12919270、「第2の『救急』になれ」ということで、この電話を市役所の地域ケア推進担当のところに設けています。

ここで、「自助・公助・共助」について触れさせていただきました。公助については、ご存知のとおり国や自治体の公的福祉サービスのことですが、これに該当しないというか、



あるいは谷間に入ってしまったって、制度だけでは地域社会の中で生活が非常にしづらくなっている実情もあるうかと思えます。そこで、新たに「共助の仕組みづくり」によってこれを解消していこう、というのが私どもの狙いです。

共助が果たす役割ですが、行政や専門機関、あるいは地域住民が協働して、それぞれが持っている強みを活かし、お互い補って共助の仕組みづくりを築いていこう、ということになります。

図14が「共助、新たな支え合い」の概念図になります。地域住民の皆さん、それから事業所や専門家、そして自治体がともに連携し合って新たな

共助の仕組みづくりをしていく、ということなのです。

最後は「地域ケアネットワーク」の取り組み状況についてです。先ほどコミュニティ住区のお話をさせていただきましたが、この7つのコミュニティ住区に地域ケアネットワークを設立します。地域の市民・関係団体・専門機関の皆さんにお集まりいただいて地域ケアネットワークを設立し、事業を展開しています。7つの住区うち、現在5つの地域ケアネットワークが設立されています。

最初に地域ケアネットワークを設立したのが井の頭地域です。「井の頭公園」の周辺地域ですが、今は「三鷹の森ジブリ美術館」のあたりと言ったほうがいいかもしれません。高齢化率が非常に高いところでして、戸建ての住宅が古くから多くあるところです。

このネットワークについて詳しく触れさせていただきます。地域ケアネットワーク・井の頭としての活動状況が図15です。「ふれあいサロン」というのがあります。高齢者の

図15  
地域ケアネットワーク・井の頭  
主な活動

- 活動1 ネットワークの運営(全体会・幹事会)
- 活動2 ふれあいサロン・井の頭
- 活動3 ちょこっとサービス支えあい
- 活動4 子育て世代対象の取り組み
- 活動5 高齢者見守り事業の検討
- 活動6 地域へのPR活動

皆さんの居場所づくりのためのサロンを平成18年から行っています。

その次に「ちょこっとサービス支えあい」というのがあります。これは他のネットワークにはない井の頭地域だけの活動ですが、これは有償ボランティアさんにご協力いただいているサービスです。日常生活のちょっとした困り事、例えば電化製品の電池とか電球を取り換える、自宅周辺の草むしり、夏場の植木の水やり、買い物のお手伝いなどです。料金は10分、100円で、コーディネートの方が3人いらっしやいます。高齢者の方です。この方々が携帯電話を持っていて、担当エリアの高齢者の日常生活

図17

### 24年度の活動実績

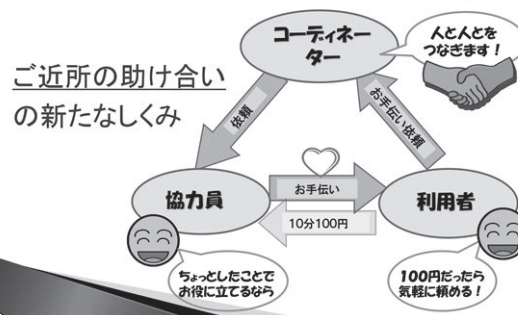
24年度 107件  
(利用登録者数104人、協力員登録者数39人)

#### 24年度 活動依頼内容ベスト5

第1位	植木の水やり	23件
第2位	買物の手伝い	16件
第3位	草取り(1坪程度まで)	13件
第4位	狭い範囲の庭・玄関周りの掃除	12件
第4位	ごみの搬出	12件

図16

### 活動3 ちょっとした困りごとのお手伝い 「ちょっとサービス支えあい」



活支援をしています。

実はこれは、滋賀県大津市へ視察に行きまして、200世帯ほどの小さな町会に原型があり、これを井の頭でやろうということになったのです。

「ふれあいサロン」は、寄席ですとかクリスマス会、それから歌声サロンなどをしていきます。

図16が「ちょっとサービス支えあい」の具体的な内容、構成です。平成19年から現在まで進めており、図17が24年度の活動実績です。それ以外にも子育て世代の事業として、赤ちゃんの応急救護講習会とか子育て相談対応研修会等々をやっています。

また、新たに「高齢者の見守り事業」ということで、井の頭地域の緩やかな見守り事業、イメージキャラクター「みまもるん」をつくって、現在これに取り組んでいます。

井の頭以外にも地域ケアネットワークが4つ設立されています、それぞれ地域に合った事業を展開しています。

現時点の課題としては、全7地域で地域ケアネットワークをやっているのですが、それぞれ地域の特性がありまして、井の頭でできたから、ほかの地域でもできるとは必ずしも言えません。地域

住民の構成も違いますし、地域の環境も違います。設立する際に、この辺が非常に難しいところですよ。いずれにしても地域の生活実態に合った形でネットワークを設立し、且つ地域の住民の皆さんのご協力をいただきながら、地域の生活課題、あるいは高齢者の方の生活支援を展開していきたいと思っています。

時間の都合上、大分飛ばしてしまいましたが、三鷹市の地域ケアネットワーク事業について私から報告させていただきました。

以上でございます。ありがとうございました。（拍手）

**澤岡** では、パネルディスカッションの後半、質疑応答、ディスカッションに入っていきます。と思っています。

ご紹介させていただきます。今回のディスカッションに際し、コメンテーター2名の方にご登壇いただきました。1名は、基調講演をしていただきました杉原先生。そして、私



**黒田正彦**（くろだ まさひこ）

【現職】厚生労働省職業安定局 高齢者雇用対策課 高齢者雇用対策分析官

1958年、兵庫県に生まれる。1983年に労働省に入省。その後、広島県職業安定課長、労働省勤労青少年室長、厚生労働省政策統括官付政策企画官、長崎労働局長などを歴任して2013年7月より現職に就く。現在、「生涯現役社会の実現」に向けた施策の推進に取り組んでいる。

の隣にいらつしゃいますのが厚生労働省の黒田正彦氏になります。2名の方、コメンテーターをよろしくお願いいたします。

まず最初に、お2人の方からコメントと質問をお願いしたいと思います。黒田さん、よろしく願います。

**黒田** ご紹介にあずかりました厚生労働省、高齢者雇用対策課の黒田と申します。

我が国では、今までお話がありましたように少子高齢化が急速に進行しております。本日のシンポジウムは、これから都市コミュニティの中で、自分が高齢者で、周りにいる人もみんな高齢者であるときに、高齢者というと今までは支えられる側というイメージだったのですが、意欲のある高齢者

みずからが地域の中で積極的に、むしろ支え手に変わっていくような活動をしていこう、ということがテーマになっていると思っています。

私は厚生労働省でどちらかという労働の分野を担当しています。現在の我が国の状況を申しますと、今会場にいらっしゃる方はそれより少し年配かもしれませんが、大体60歳まで会社で働いて、さらにその後も5年ぐらいは継続雇用で働かれてそれから地域に入っていく、というのが実情ではないかと思っています。

ただ、寿命が大変延びていますので、男性の平均寿命が79歳、女性は85歳近くですから、この期間というのは大変長いと思います。そのときに地域社会の中で居場所や出番を見つけて積極的な活動をするには、杉原先生の基調講演でボランティア活動についての話がありましたけれども、本人にとって大変いいことなのです。まず、張り合いがあるので精神の健康にいいし、介護の予防にもなります。

それだけでなく地域社会にも大変メリットがあるのです。高齢者が生産的な活動をされることで新たなサービスが生まれるし、いろいろな商品も出てきて、結果として活性化するので。本人にも地域にも両方お得なことになります。

これから質問に入りますが、高齢者が参加するのは、本人にも、地域社会にも大変いいことだと今申しましたが、必ずしも皆さん全員がうまくいつているわけではないと思うのです。

中野さんのお話で「ワーカーズわくわく」の皆さんが元気だと。長島さんの話を聞いていると、元新聞社の方がかつての企業での経験を生かされて広報紙を書かれている。あるいは、平田さんの話を聞いていますと、三鷹市ではいろいろな地域のネットワークをつくって身近な支援をやる仕組みをつくられていると。ただ、果たして本当に皆さんが同じようにうまくいくというのは大変難しい問題ではないかと思っています。

私は、大事なのは最初の第一歩ではないかと思うのです。こういう活動を始められるに

あたって、最初の第一歩、あるいは活動がうまくいくようになっていく転機において、どういう工夫をそれぞれの立場でされてこられたのか。それぞれ活動団体がNPOであったり、企業であったり、市役所であったりと、少し視点が違うかもしれませんが、工夫されている点をぜひお聞かせいただきたい。できれば、うまくいっていなかったものがこのようにうまくいった、という話になりますと、よりありがたいと思います。

**澤岡** 続いて、杉原先生、よろしく願います。

**杉原** 本日はどうもありがとうございます。今、皆様もお感じになっていると思います。が、地域の中でいろいろな問題が起きていて、手詰まり感というか、「どうしたらいいだろう」という暗い気持ちになるようなことも多いと思います。でも、3人のお話を聞いてとても元気な気持ちになりました。いろいろなやり方があるようですし、本当に力をもらうようなお話を聞けてとてもよかったです。ありがとうございます。

まず、わくわくの中野さん、本当にわくわくするようなお話で、特に心に響いたのは、

いろいろな活動組織がありますが、立ち上げたときはよくても、だんだん尻すぼみになって消えてしまうこともたくさんあると思うのです。ボランティア組織はそういうものかもしれない。1つのボランティア組織を10年、20年、30年と継続させることを考えるよりも、泡のようなものだ。どんどん泡立って、できるだけ泡を続けることを考えつつも、消えれば、それで仕方がないのではないかと、割り切るのもボランティア組織かもしれません。が、わくわくのグループはとても発展的に活動が続いている。何と年商1億円とか、すごいですね。どうです、皆さん、すごい商売の才覚ですよ。

何がそんなにうまくいくコツなのだろうと考えていたのですが、すごくきらめくものがあるのです。従来の古いタイプのボランティア活動とは違う。資料の中にも出ていたのが、「先駆的」です。今までにないような新しいニーズをいち早く察知する。そういうのは女性の嗅覚と思うのですか、生活者の目線でいち早く必要とされていること取り入れている。制度は後からついてくるとおっしゃっていましたが、すごい力です。



それから「自己実現性」という言葉を私は使ったのですが、活動されている方がどんな資格を取り、それを自分のプラスにされていることです。単なる奉仕ではなく、本人にとってもプラスにしている。それは確実に活動が継続するモチベーションになるとは思います。

さらに、なるほどと思ったのは、「コミュニティビジネス」という言葉が使われていたのですが、ボランティアからスタートしたのだけれども、ちょっとビジネス的な感覚があるというのは、これからの「新しい高齢者」と言ったら変ですが、ここにいらっしゃるニューエイジと言いますか、これから高齢期に入られる方にはビジネス感覚のあるものの方がいいのだろうな、ということです。活動を続ける上でのヒントがとてたくさんあったように思います。

次に、たましんさんの長島様のお話ですが、私、失礼ながら、信金がそういうことをさ

れているという認識がなかったので、目からうるこ言うか、すばらしいと思いました。

すばらしい活動をたくさんされていますが、その中でも特におもしろいと思ったのがネットワーク化です。地域の中にはいろいろなボランティアグループ・組織・団体とあるわけですが、それぞれ孤立しているように思います。地域の中に点在している活動団体と個人をうまくネットワーク化できればもっと大きな力になるな、と日ごろ感じていたのですが、ではそのネットワーク化を誰がするのか。行政かなと思っていたのですが、何と信金が行っていた。それはすごくおもしろいと思いました。

行政ではなく、信金とかそういう立場だからこそできるということがたくさんあり、このように、地域の中に点在する資源をネットワーク化して、単独ではできないことを大きな力に変えていく。信金という組織は有効に機能するのだな、ということが大変参考になりました。

最後に、三鷹市の平田さんのお話です。やはりコミュニティの再生。今、孤立死とか虐待とか、いろいろな問題がどんどん起きています。どうしても住民だけでは立ち向かえない。行政のバックアップは不可欠なわけです。それに対して三鷹市が住民のボランティアを全面的にサポートしてネットワーク化を図り、見守り事業などに取り組んでいる試みは大変参考になりました。

特に孤立死の防止は東京では非常に重要な問題ですが、「見守りネットワーク」は言葉では簡単ですが、実際は結構難しいのです。そういう活動をやっておられる方の多くが感じる悩みとして「個人情報保護の壁」があります。例えば、三鷹市ではないですが、ある自治体の民生委員さんに聞くと、見守りと言うけれど名簿もくれない、その家にどういう人が住んでいるか情報をくれない。「それでは無理です」と言われる方は多いです。それに対して三鷹市は、「個人情報保護も大切だけど、やはり必要なことはやっていかないといけない、その上での最後の責任は役所が持つよ」と、どんとバックアップしてくれる。

そうなると住民も本当に安心して活動ができると思います。見守りといっても難しい問題があつて、例えば孤立死とか虐待という深刻なケースに一住民、一素人が踏み込むのは非常に大変なので、行政の後ろ盾があると住民も本当に心強いのではないのでしょうか。

それから、平田さんはさらっと「地域ケアネットワークができました」と言われたのですが、私も井の頭の地域ケアネットワークの最初のころ、ちよつと垣間見させていただきましたが、全然順風満帆には立ち上がらないのです。平田さんはそのご苦労を「黙して語らず」でしたが、役所が「ネットワークを作りなさい」と言つて、「はい」という住民はいないわけで、立ち上げていくには大変なご苦労があつたはず。私は平田さんたちが、足しげく何年も地域に通つて、必要性を訴え、地道な活動をされていたのを見ていたので、差しさわりなければ、その辺のご苦労なども伺いたいです。

ということが感想ですが、質問としては、いろいろやっていかれる上で、それぞれの活

動の中で今感じていらっしやる課題、それから今後に向けての展望というところを、ぜひお伺いしたいと思っております。

**澤岡** コメントーターのお二方、どうもありがとうございます。

では、中野様から順番にお2人の質問に答えていただけますでしょうか。よろしくお願いたします。

**中野** うまくいくコツと聞かれて、絶句ですが、今ここで考えてみました。私たちの仲間の誘い方ですが、子供が第一、旦那が第二、第三は近所のお茶飲み、第四はPTA、それでも余ったら「わくわく」に来てね、と誘っているのです。子供が第一なのは当たり前なので、子供の学校行事や病気などは優先してもらって構わない。それから、旦那は老後の楽しみにとっておかないといけないので、若いうちから大切なふりしておく。近所のお茶飲みができる人は地域活動のできる人。そして、このグループがPTAに行ってもらい

たいのです。どうしてかというと、そこでヘッドハンティングしてきてほしいのです。どういう人を選ぶかと言うと、笑顔のいい人、挨拶のできる人、気働きがよくて口のかたい人、さらに時間を守る人、そういう人がいたら連れてきてねと。ここ最近はこちらとハローワークのお世話になってますが、ハローワークに関係なく、人が人を連れてきてくれて、どんどん仲間が増えました。この辺がうまくいった秘訣かなと。本当にうまくいっているのかどうかわかりませんが・・・。

次に、今後の展開ですが、「元氣なシニアは生活スキルの達人だ」と確信しております。で、介護保険が改定されると、要支援の方々は自治体で面倒をみなければいけなくなる。その時に介護保険事業所などは「顧客が減る」と戦々恐々ですが、私たちはビジネスチャンスと捉えています。何故かという、要支援の方々は結構元気で、デパートぐらいは行ってしまいます。そのぐらいの人たちの生活支援は任せてほしい。何といってもコーディネート



ネットは20年以上の蓄積があるし、町を知り尽くしている。それに近所の電器屋、米屋に葬儀屋、不動産屋、行政書士、みんな長い付き合いの人が応援してくれるので、地元でやっていけると思います。

生活スキルのことなのですが、介護福祉専門学校を出てきた若い人たちは、今でもおうちでお母さんにお弁当を作ってもらったり、お洗濯してもらっているの、生活スキルはない。例えばそういう人たちに「ゴボウのさがき」と言ったら、「はあ、ゴボウのさがきがきて何ですか?」。乾麺を茹でて、「びっくり水」と言ったら、「びっくり水はどこに買いに行ったらいいですか?」。一番驚いたのが、「うどんに卵を落としてください」とこ

老人が言われたら、「本当に落としているのですか?」「いいよ、落としてくれ」「はい、ガチョーン」と、土鍋に入れずに床に落とした。そういうのが本当にあるのです。それから、お洗濯もウールだとか何だとかの分け方を知らないから、大人用のセーターが幼児用のセーターになってしまったとか。そういうことはシニアには起きないので大丈夫。

それから私も、町の保健室という感じで常設でサロンを開いています。実は仲間がどんどん高齢化してきて、利用者より高齢の人が手伝いに行っているのです。先方にいたわられたりして……。そういう高齢になって動けなくなりつつある人にサークル活動をして自分たちで自分たちをねぎらい合う、という感じです。歌声喫茶とか自慢料理の持ち寄り会食会とか、子供の勉強を見てもらうのにもシニアはすごく役立っています。お茶飲み会をしたり、ミニコンサートやサークル活動しながら、人のお役に立とうというのには少し抑えて、「楽しい時間とともに過ごそうよ」というサロン活動がこれからできそうだと、わくわくしながらこの先のことを考えております。

澤岡 次は、長島さんです。よろしくお願いいたします。

長島 この順番はやりにくいな、と思っっているのですが・・・（笑声）。

それはともかくとして、例えば我々の会社だと、利益を得る方法は、お金をお貸し出すということになります。100万円貸して利子が2%の場合は2万円です。1億円貸すと200万円になります。1年間の収入を得て、それで生活をしているというか、それで企業は成り立っているとご理解願います。

仕事をしていても思うのですが、1億円お貸しする場合と100万円お貸しする場合、労力は同じなのです。であれば、できるだけ大きいところと付き合ったほうがいいと合理的に考えるとそうなるのです。でも、地域にはそういうお客様は少ないですし、我々みたいな小さな信用金庫にそういう企業は目を向けてくれません。ですから、我々は地元の方々とやっていくしかないのです。

そのときに、我々で創業支援とか、シニアの応援をやるうとしても、会社の予算が全く

ないのです。うちだけ特別に国から予算がおりてくるかというところ、そうではありません。それで対策を考えたら「そうだ、みんなで連携してやればいいのではないか」と思いついて、いろいろな活動はほとんど市の広報紙を使っています。

でも、例えば市役所に行って「こういうのを載せてください」とお願いしても、「だめだ」と言われます。「民間のものは一切載せられません」と。それでは、「市の施策としての創業支援はできるのではないですか」とか、「NPOを応援したいのです」とお話しすると、「それはやりたい」と言われる。そういうふうの一つ一つ口説いていって、現在、基本的には全部の市町村で、私どもが関係している貢献事業は全て市の広報紙で募集をしていただけになりました。そうなってくると、広報費がかからないのです。

また地元のすばらしい活動をしている方に講師をお願いするときは「普及活動になりますし、ご協力をお願いできませんか」みたいな感じで講師料を些少でお願いしたりして、皆んなで小さなことの積み重ねをしていく。労力はかかりますが、それを惜しまずやれば、

お金はかからないのだなということを実感しています。

今後の課題ですが、現在の高齢化のスピードとペースが合わないという恐怖感があり、正直「やばいな」という感じですが。我々ももっとペースを上げなくてはならないし、もっと地域の方と一緒にやらなくてはいけないと感じています。

そんな中で一つ、実は来年からやりたいなと思っていることがあります。退職された男性陣が地域に戻るのほすごく大変なことで、急に奥さんの「しもべ」のようになった後で「何かやってほしい」と言われても、なかなか難しいと思います。そこでできれば企業にいる間にセカンドライフセミナーみたいなものを受けていただく。

そのときに地域に戻るためのインターンシップをやったらいいのではないかと思っています。大学生が企業のインターンシップをやっているように、シニアの方々も地域に戻る前のインターンシップみたいなものを、中小企業さんとかNPOさんの受け入れ先をつくり、3年ぐらい繰り返し返していくと、地域の感覚をわかってくれるのではないかと思います。

そうすると今までお話ししたような内容がうまくいくのではないかな、とそんなことをやりたいと思っていますところでございます。

**澤岡** ありがとうございます。地域に戻るインターンシップ、すごくできどきしてしまいますね。

では、平田さん、お願いいたします。

**平田** 黒田さんがおっしゃるとおり、必ずしも全てが順調に行っているわけではございません。杉原先生のご質問にも共通することなのですが、先ほど申しあげたように、地域といいましても、三鷹市の場合7つのエリアでも、それぞれ個性が全く違う地域でして、その中に、市内の町会・自治会が100余りあります。老人クラブは30団体ほどあります。それぞれ個性があって、考え方も違いますし、行動一つをとっても同じではありません。地域ケアネットワークを開設するとき、私は2カ所目と3カ所目に直接携わってきたのですが、最初はどこから手をつけていいのかわかりませんでした。井の頭エリアのときもそ

うだったようです。

そこで考えたのが、町会・自治会を頼って、町会長さんのところへ何度もお願ひに行きまして「地域ケアネットワークはこういうものだけどやっていただけませんか」とお願ひに行くのですが、なかなか首を縦に振ってくれない。「何でやらなければいけないのだ」ということの連発で、それでも地域のお祭りや、盆踊りに行ったり、ありとあらゆる機会を通じて地域に通いました。最終的に、「わかった、ではやりましょう」ということになる、地域の雰囲気が変わってくるということも実際経験しました。

このように、必ずしも全てがうまくいっているわけではありません。先ほど災害時要援護者支援事業のお話しをしましたが「この事業は町会単位が原則なので、町会単位にそれぞれ災害時要援護者支援台帳を作っていたら、要援護者の方を支援できる方を探してください」というお願ひをしています。

実はこの事業を始めたときに、町会が100もあれば相当数手が上がるだろうと思っていたのですが、そううまくはかどらない。理由の一つは、なかなか要援護者の支援者が見つからないことがあげられます。この点が非常に問題でして、支える側をどこまで継続的に確保していけるのか、ということなのです。

ある方に、「やってもいいよ。でも、俺がぱつと後ろを向いたときに誰かいてくれるのだろうね」ということを言われたのですが、そのことはこれからもずっと、続いていく課題なのかなと思います。

それから、担い手の確保については、さまざまな養成講座を開いています。地域ファッションリーダー養成講座とか、三鷹市の特徴である「傾聴ボランティア」というボランティアさんの養成講座を開催しています。また、たましんさんのお話しにできました団塊の世代の方が地域デビューをしていたりするための基礎講座もやっています。そうしたさまざまな講座、あるいは学習会を通して地域の皆さんに地域ケアネットワークの必要性を知っていた

だこうとしているところですよ。

これらも関心があることについては集まりがいいように思います。「認知症について」のように、個別的な事案に対しては非常に関心が高いようですが、「地域全般」となると関心事となっていないというのが実情です。

それも地域によって非常に違います。先ほどから言っておりますが、エリアが7つあると7つの顔がありますので、それぞれに合った形で腰を据えてじっくり時間をかけて進めていく以外にないのかな、というのが私の実感でございます。

**澤岡** 平田様、どうもありがとうございます。やはり腰を据えてじっくりとですね。

ではこのへんで、会場とのディスカッションに移らせていただきたいと思えます。私、会場である方を発見してしまいました。皆さん、NALC(ナルク)をご存じですか。「ニッポン・アクティブライフ・クラブ」というのが正式名称だと思っておりますが、10年以上前からこのような自立や助け合い、地域通貨に取り組みたいと伺っています。そういう



**澤岡詩野** (さわおか しの)  
【現職】ダイヤ高齢社会研究財団  
主任研究員

1974年神奈川県に生まれ、武蔵工業大学卒業、東京工業大学大学院博士後期課程修了、東京理科大学助手を経て、2007年より現職。(社)シニア社会学会理事、日本応用老年学会編集委員。友人や仲間などの非親族との関係、交流媒体としての情報通信技術の可能性など、高齢期の社会関係をテーマとした研究に取り組んでいる。家庭、職場に続く「第三の居場所」づくりをテーマに、意欲的にフィールドワークを行っている。

老舗の団体の方が本日お見えになっていきますので、花崎さま、口火というわけではございませんが、何かコメントとか質問がありましたらお願いしたいと思います。

**花崎** ご指名をいただきまして恐縮でございます。ニッポン・アクティブライフ・クラブというシニアボランティアの団体、大阪に本部があるのですが、全国に3万人、民間では最大規模だと思います。平成6年からスタートしまして、平成7年に阪神・淡路大震災があり、「ボランティア元年」と言われる追い風もあったのですが、現在、全国135の支部を拠点に3万人規模のボランティア団体でございます。

非常に大きな団体ですけども、私どもにとっても、



今日の事例から、とてもいい勉強をさせていただきました。私どものシニアボランティア団体は、定年になった男性、あるいは子育てが終わった女性がお互いに自立をして、助け合いをしようではないか。そして、奉仕をして、地域でボランティアをして生きがいをつくろう、と4つの理念（自立・助け合い・奉仕・生きがい）に共鳴した方はどんどん入ってくださいと。地域ごとに20人ぐらいの人が「よし、やろうか」ということで、各拠点は100人から200人ぐらいいて、それが全国に広がっているということでございます。それで、お互い会員同士の日常の、先ほど中野さんがおっしゃったようなことを各拠点の中で助け合いながらしています。

特徴は「時間預託」といって、奉仕をすると1時間1点ということにして、それを銀行預金みたいに貯めるのです。100点、200点と貯めて、自分が困ったときそれを引き出せる。あるいは自分だけではなく、自分の家族にもそれを使えるようにしています。通貨にはなっていませんが、「時間預託」という制度で運用しています。

そういうことを皆さんにご理解いただいて、現在は北海道から九州まで、またロンドン、スイス、それからロサンゼルスまで、海外にいる日本人も、助け合いという精神で支部を作っています。現在のような高齢化社会になりました、元気なシニアがいるいろんな地域ごとに仲間になって助け合いをする、というのは非常に大事なことで、これからも広がっていくと思っております。

これからは団塊の世代がどんどん入ってくるだろうと思つたのですが、どういうわけか団塊世代になかなか参加してもらえない。この理由の一つは、その方々は高度成長時代から失われた20年をよく働き、非常に苦勞してやっと卒業して、やっとゆつくりできるということで、趣味活動とか、そういうことで忙しいのだろうと理解しています。

しかし、いよいよ高齢化社会という中で、今の団塊世代を含めた60代が、ボランティアに対する参加率が低い、意識が低いというのは問題だと感じるのです。それと同時に、入ってきた60代の皆さんがリーダーをやりたいがらない。ブロック長をやってくれとか、事務

局長をやってほしいと言うと逃げるのです。そういう傾向がちよつとあるのです。これは私どもの感じかもしれないですが……。これからの60代の方々、あるいは50代に入る方々にそのところをよくご理解いただいて参加してもらうことも重要なのではと感じています。また、シニアだけでなく、子育て支援といったなかでの多世代との交流も大事ではないかと思っています。

**澤岡** ありがとうございます。リーダーになりたがらないというお話が出てきましたが、お三方のところでは、団塊世代の方々、男性、女性問わずしてそういった傾向はあるのでしょうか。

**中野** 民生委員のなり手も減っています。「誘い方かな」と思っているのですが、「やって」と言うとき全部やらなければならぬように誤解をして尻込みされるので、私はいつも時間限定・内容限定・このことだけ、「あなただからできるのよ」という頼み方をしています。そうして一度引き込んだらこっちのもの、次から次へとミッションを与えていけばいいのでは。

どんなふうにかというとき、最初は、本当に簡単なことからです。本人から同意を得た上で「誰そさんが入院したみたいだから、郵便受けの中身を全部もってきてね」それで、広告などを捨てて大事なものだけ入院先までもって行ってもらう。「1週間でもいいのよ」と言って。そして次の1週間は別な人に頼んだりして、巻き込んでいくのです。

虐待児童なども「守ってね」と言われて主任児童委員さんはすごく重みを感じてしまうのです。全般に見守らなければいけないと思ひ、自分のテリトリーでもないスーパーまでその子の親の後について行ってしまふのですが、それは負担があり過ぎです。それよりは、「夜の7時から11時まで泣き声があったら私に教えて」と頼むのです。児童相談所に通報してとか、警察に通報して、だとすごく重荷になるので、「私に教えて」と言うだけ。それで私に連絡があればそこへ行けばいいので、期間限定、内容限定で、ちよつとのことからアリ地獄のように引き込んでいくのはいかがでしょうか。

**長島** 私が思うには、多分、年金のことが理由の一つにあると思います。今の方々は苦し

いす。少なくなってきたし、将来の不安もあるので「働かなくてはいけない」という意識がすごく強いと思います。先ほど「ボランティアをやりましょう」というアリ地獄の話がでしたが、幾つもあり地獄があってもいいと思うのですが、やはり自分の中で「もうちょっと何かしたい」という欲求が強いのと、お金の問題があるのではないかと思っています。

うちで時々開くのですが、「喫茶店を開業しませんか」というセミナーをやるとシニアの方はいっぱい来られます。50代後半、団塊の世代だらけという感じです。「何で儲からないのにやるのかな」と思うのですが、コーヒーを入れて皆さんの憩いの場所を作りたいというのは、ビートルズ時代の影響でしょうか。希望される方はすごく多いです。少しおしゃれに老後を暮らしたいとか、お金のこともちょっと心配なので、少しはお金になることをやりたいという気持ちがあるように感じます。

リーダーになってくれる方が少ないという印象は余りなくて、余計なことはいらないで「自分の生きがい」を見つけないかと思っただけです。

**平田** まず、現在の地域ネットワークの構成員を見てみると、おっしゃるとおり団塊の世代の方はあまりいらっやいません。

理由としては、まだお勤めになつての方が多からではないかと思っただけです。ネットワークの役員の中心はたぶん70代と思われま。

これは私の感じていることですが、団塊の世代の方々は、やはりなかなか出てきていただけません。いろいろな形でお誘いをするのですが、先ほど申しあげたように関心のあることについては参加されるのですが、地域全体の話になるとやはり消極的という感じがします。

ただ、少しずつですが、さまざまな講座を開くと受講者の中に団塊の世代と思われる方が増えてきているのは実感しています。

**澤岡** どうもありがとうございます。他に会場の方で何かご質問がございましたら、この



機会に手を挙げていただけたらと思いますが、いかがでしょうか。

**小林** はい、私は小林と申します。世田谷区から来ました。実は団塊の世代なのですが、私もボランティアをしております。

「ワーカークワク」の中野さんにお聞きしたいのですが、とても元気がよくて、強いリーダーシップでやっていらっしゃる。PTAでも非常にご活躍をされているようで、一人ひとりをアリ地獄へ呼び込むうまさというか、キャラクターがすごくすばらしいと思います。

私が非常に関心をもったのは「コミュニティビジネス」ということを考えていることで、1億9千万円。い

ろいろなケースがあると思いますが、1回お客さんのところへ行くとき具体的にいくらいただけなのか、そのへんをお話し願えたらありがたいのですが。

**中野** ご質問を頂戴しましたので、企業秘密についてお話しします。

入会金は2千円いただいています。入会金ですから、1回払えばそれこつきりです。次に年会費3千円、月で250円いただいています。でも、それは帰属意識のためにいただいているので、そのお金はあてにしないでいいです。

ご利用料なのですが、最初は650円からスタートいたしました。活動メンバーに550円、運営費に100円という時代があり、その後利用者さんから720円いただき、600円は働いた人、120円は会に入れるというように10%ほど引いておりました。それで電話回線を引いたり、勉強会に行くときの交通費にしたりしていました。

介護保険ができたので、「これで国がやってくれる、私たち民間はやらなくていいわ」と思ったら、利用者さんからは「ディスコ業界とか建築業界が参入するならあなたたち続け

てよ」と言われ、慌てて資格を取り、介護保険事業に参入しました。資金的に潤ったのはそれからです。運営費が回るようになって、拠点としてのアパートが借りられるようになりしました。

ただ、「介護保険」で活動した場合の単価と「助け合い」の単価が違い過ぎて、労働基準監督署から「最低賃金は守ってください」と言われて「いや、これは賃金ではありません、活動謝礼です」と何度も言ったのですが認めてもらえませんでした。さらに労働省からは「仕事幹旋業だ」とかいろいろなことを言われ、「幹旋ではありません、仲間内の助け合いです」とやり返したりして、現在の利用料は1時間当たり1500円になっています。働く人には1250円渡して、残りの250円が管理運営費です。名簿も作らなければならぬし、真夜中のSOSでも走って行きますので、事業本体の支えが必要で助け合い事業だけでは収支は合いません。介護保険で儲かったお金を地域貢献という形で回しています。

それから、働く側の問題ですが、介護保険だとヘルパーさんには時給1300円渡しています。なのに、「悪いけれども、今日介護の方は入院してしまったから、あなたは助け合いのところへ行って」といって突然700円の手当てだと納得しないのです。「私だって1300円欲しかったのに、どうして今日は700円の現場なの」と言われるので、余り差がないように上げてきました。このように、払う側ともらう側の折り合いを協議しながらやっています。

あるシニアの男性の例ですが、私どもに登録して活動された場合、定年になって来た人ですが、私どもからは月々10万円ぐらい。それに自分の年金を足して、休日はコンサートへ行ったり、テニスに行ったり、と充実した暮らしをしている方がおります。

**小林** ありがとうございます。たしか会員さんは90名いますね。男女の比率を伺いたいのですが。

**中野** 本日の資料には用意してませんが、最近調べました。全体では女性の方が多いので

すが、60〜70代はほぼ同数です。50代の男性は一人もいません。それより若いと女性が多い。さらに若い10〜20代になると男性が多いというような構成です。

**小林** どうもありがとうございます。

**澤岡** 中野さん、すごい企業秘密をありがとうございました。皆さん、長い時間どうもありがとうございます。

ここからは、コメンテーターのお2人からまとめのコメントをいただきたいと思います。最初は、杉原先生、よろしくお願いいたします。

**杉原** 本日はパネリストの皆様、ありがとうございます。また、会場の皆様からいろいろなご意見をいただきありがとうございます。とても刺激的なシンポジウムだったと思います。

印象としてボランティアのあり方が変わってきているのだな、ということを感じました。団塊の世代をどう取り込んでいくかという課題もありますが、やはり経済的なことも大事

だと思っています。「働かないと食べていけない」という状態だと当然仕事を優先しないといけないので、地域の活動にそういう方々を取り込んでいくにはある程度の有償性も必要ではないかと。そのへんのところを「コミュニティビジネス」という言葉に会場の皆様も反応されたのではないのでしょうか。

国の施策としては、先ほどちらと出ましたが、要支援の方が介護保険から今度は市町村事業のほうに変わっていく。市町村も今、お金がありません。東京でも区部はまだいいかもしれませんが、三鷹のような市部は財政が厳しい状況ですから、行政だけではなかなか対応できない。そこでNPOなどがこれをビジネスチャンスというか、元気な人たちが支えるような仕組みに生かしていけるといいと思います。

国は「地域包括ケアシステム」と言っていますが、どうやって国の制度から外れている人たちを支えるか。また、支える側にとっても「無償の奉仕」だけだとこれからの高齢者には厳しいので、うまくビジネスとして活かす。支える側の人たちも元気になり、それに

よって町も活性化していく仕組みづくりを考えていかなければいけない、と感じました。

ボランティアのなり手をどう取り込んでいくかということで、たましんさんと三鷹市からお話しがありました。一つの方策として、現役世代のときから地域に目を向けてもらうような活動は、とても大事だと思います。私も以前、どういう人が定年退職後、ボランティア活動をするのかというのを調べたことがあります。若いときから地域活動をやっていた人は定年後もスムーズに地域で活動できるというデータがあるので、インターシッブという活動は非常に有効だろうなと思います。また、三鷹市でもさまざまな講座を開いていて、それをきっかけとして地域に入っていくことを調査すると、「行政の勉強会に参加したら仲間ができたので立ち上げた」ということをよく聞きます。一回一回の参加者で、新しい顔ぶれは1人、2人かもしれないけれども、そういうのを積み重ねていくことで「アリエ地獄」にお招きできるのだらうなと思いました。

私の話は拙いところがあつたと思いますが、会場の皆様やパネリストの皆様からとてもいいお話が聞けて、きょうはいい会だったなと思います。ありがとうございます(拍手)。

**黒田** きょうは大変盛りだくさんなシンポジウムだったのですが、私から特に印象に残った点を3つ語らせていただきます。

1点目は、きょうのシンポジウムのテーマからいきますと、高齢者に対する国民の見方を変えていく必要があると思うのです。年をとって支えられていくというよりは、高齢者自身が今までいろいろな経験をされてきてきますので、まず皆さんが高齢者とはこれからの社会で大変役に立つ人だ、アクティブな人だということを知ってもらう必要があります。卵を落とすという話がありましたね。若い人は経験がなかったら「卵を落とす」と言われれば床に落としてしまふという例がありましたけれども、高齢者はそういうことは



黒田正彦氏

ないので、長い生活を積んできた中で経験をもっていらっしゃる人だと捉えていただく必要があると思います。

2点目は、高齢者自身が意識を変えていく必要があると思うのです。自分がまだまだ世の中に必要とされている、ということをおぼえていただく必要がありますし、それはいろいろな活動に参加していく中でわかるのではないかと思います。

そのとき、今お話が出ておりましたが、シニアが活躍していくためには、シニアになってから急に活躍するというのはやや難しい部分があります。やはり事前に計画的に準備されている方、若いうちから地域活動をされている方が年をとってからでも活躍しやすいという点があるのだと思います。ですから、企業で働いているうちからシニアになるころのことをにらんで、計画的な準備をしないといけないと思いますし、在職中は企業がそういう取り組みを支援していく必要があると思います。ワーク・ライフ・バランスという考え方

も一つの大事なことでしようし、これは長島さんからお話がありましたように、地域の中小企業で体験する機会を与えるとか、地域の中で活動の機会を提供していくような枠組みが重要になると思います。

最後の1点は、きょう会場から、ボランティア活動に団塊の世代がなかなか参加されなという話がありました。中野さんへのコミュニケーションビジネスについての質問もありました。長島さんからは、コーヒーショップの話や年金の話もありました。これからシニアになられる方は前の世代に比べて少し懐事情が厳しくなっているのかもしれない。「ボランティアもしてみたいけれども、お金のことも心配だ」等いろいろなことがあるのだと思います。

そうしますと、高齢者の多様なニーズを取り込むような仕組みがあると思います。地域の中でお金になるようなこともしたいし、ボランティアもしたい。そういったいろいろな



情報を高齢者がアクセスできる「プラットフォーム」という場所をセットしていく必要があるのかもしれませんが。

これは現在の地域の中にも実はあります。「シルバー人材センター」もありますし、「社会福祉協議会」、あるいは「地域包括支援センター」というように個々の情報を提供している仕組みはさまざまにあるのです。そして自治体、市などが中心になって、情報提供をされている機関を横串にすることができればさらに進むと思います。さらに私も厚生省の役割りとしては、自治体などの先進的な取り組み、例えば三鷹市はこんなことをやられているといったことを情報提供していくことかなと感じています。

本日のシンポジウムで印象に残った点を最後に紹介させていただきました。とても勉強になり、ありがとうございました。（拍手）

**澤岡** どうもありがとうございます。多様なニーズを取り込むプラットフォームとしてシルバー人材センターを挙げられていましたが、もしかしたら「ワーカーズわくわく」、そ

れから「多摩信用金庫」、そして「三鷹市役所」が今取り組んでいらっしゃることも、新しいプラットフォームづくりという位置づけとみてもよいのでしょうか。

**黒田** そのとおりです。

**澤岡** ありがとうございます。今日、皆様のお手元に厚生労働省が出している「生涯現役社会を」といったチラシもございますので、そちらも見ていただいて、今回のシンポジウムの内容をいろいろと咀嚼していただけたらと思います。



澤岡詩野 氏

皆さんの地域、皆さんの抱えていらっしゃるコミュニティの場でどういったプラットフォームがこれから必要なのか、そして、でき上がっていくのかということを考えるきっかけにいただけたらなと思います。本日は皆様、どうもありがとうございました。パネリストの皆さんとコメントーターの方々に最後に盛大な拍手をお願いします。（満場拍手）

●既刊／ダイヤ財団新書のご案内 お問い合わせはダイヤ高齢社会研究財団へ

- 第1号 高齢社会に取り組む民間企業の意義と役割 (1994年10月15日発行)
- 第2号 期待されるシルバービジネス (1995年5月15日発行)
- 第3号 モニターズ ヴォイス1 (1995年7月31日発行)
- 第4号 期待されるシルバービジネス パートⅡ (1995年9月25日発行)
- 第5号 高齢社会へのテクノロジの応用 (1996年5月20日発行)
- 第6号 期待されるシルバービジネス パートⅢ (1996年7月30日発行)
- 第7号 モニターズ ヴォイス2 (1996年11月7日発行)
- 第8号 中高年の生きがいづくり (1997年3月25日発行)
- 第9号 モニターズ ヴォイス3 (1997年11月10日発行)

- 第10号 中高年の生きがいづくり パートⅡ (1998年3月3日発行)
- 第11号 高齢社会の光と影 (1998年12月25日発行)
- 第12号 しあわせで活力ある長寿社会づくりのために (1999年6月30日発行)
- 第13号 アクティブ・エイジングをめざして (2000年2月15日発行)
- 第14号 楽しいシニアライフのすすめ1 (2000年3月31日発行)
- 第15号 高齢者の健康を考える (2000年6月20日発行)
- 第16号 楽しいシニアライフのすすめ2 (2000年12月22日発行)
- 第17号 定年後のいきいき人生を語る (2001年2月28日発行)
- 第18号 健やかに生きるために (2001年11月30日発行)
- 第19号 心豊かに生きる (2002年3月20日発行)
- 第20号 楽しいシニアライフのすすめ3 (2002年3月31日発行)

- 第21号 中高年期における心の健康を考える (2002年7月31日発行)
- 第22号 21世紀を心豊かな高齢社会に (2003年2月25日発行)
- 第23号 老いの成就について考える (2003年7月25日発行)
- 第24号 ウェルカム！高齢社会 (2004年3月3日発行)
- 第25号 ユニバーサルスポーツでいきいき高齢社会を！  
— 自分にあわせた”スポーツ”のすすめ — (2005年3月10日発行)
- 第26号 豊かな経験を活かしていきいき高齢社会を！ (2006年3月6日発行)
- 第27号 安心できる老後の住まいのために！ (2007年2月19日発行)
- 第28号 『心のおしゃれ』でいきいき高齢社会を！  
— 自分らしく生きるために — (2008年2月29日発行)
- 第29号 超高齢社会を生きる  
— 介護保険・介護予防の今とこれから — (2009年3月3日発行)
- 第30号 介護するということ — 家族介護の理想と現実 — (2010年3月19日発行)
- 第31号 定年退職後、第三の居場所とは  
— 建築学と社会学から考える — (2011年3月28日発行)
- 第32号 はつらつとしたセカンドライフを送るために  
— 高齢期のメンタルヘルス向上について — (2012年1月31日発行)
- 第33号 シニアが拓くこれからの日本  
— 新しい退職後の生き方にチャレンジ！ — (2013年3月31日発行)

## 賛助会員

旭硝子株式会社	三菱樹脂株式会社
キリンホールディングス株式会社	三菱商事株式会社
JX ホールディングス株式会社	三菱製鋼株式会社
東京海上日動火災保険株式会社	三菱製紙株式会社
株式会社ニコン	三菱倉庫株式会社
日本郵船株式会社	株式会社三菱総合研究所
株式会社ピーエス三菱	三菱電機株式会社
三菱アルミニウム株式会社	三菱化学株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行	三菱化工機株式会社
三菱マテリアル株式会社	三菱ガス化学株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱地所株式会社	三菱UFJニコス株式会社
三菱自動車工業株式会社	三菱レイヨン株式会社
三菱重工業株式会社	明治安田生命保険相互会社

28社（50音順）

ダイヤ財団新書 34  
**都市コミュニティを救うシニアの力**  
～プロダクティブ・エイジングの視点から～

- 2014年3月24日発行
- 編集・発行 公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団  
〒160-0022  
東京都新宿区新宿 1-34-5 直田ビル 3F  
TEL 03(5919)1631 FAX 03(5919)1641  
URL <http://www.dia.or.jp>
- 編集協力 株式会社 橋本確文堂  
〒105-0013  
東京都港区浜松町 1-18-12 3F  
TEL 03(5472)7030 FAX 03(5472)5101
- 印刷・製本 株式会社 橋本確文堂
- 用紙 三菱製紙株式会社 (本文はクリームエレガ使用)

本書は講演会を収録・編集したものです。  
文責は公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団にあります。